

ヴェトナム社会主義共和国 カントー大学農学部改善計画 事前調査報告書


平成 5 年 5 月

国際協力事業団

ヴェトナム社会主義共和国カントー大学農学部改善計画事前調査報告書

平成 5 年 5 月

123
807
GRF
LIBRARY

無 調 一

93-157

ヴェトナム社会主義共和国
カントー大学農学部改善計画
事前調査報告書

27337

JICA LIBRARY



1118628(5)

平成 5 年 5 月

国際協力事業団

国際協力事業団

27337

序 文

日本国政府は、ヴェトナム社会主義共和国政府の要請に基づき、同国のカントー大学農学部改善計画にかかる事前調査を行うことを決定し、国際協力事業団がこの調査を実施いたしました。

当事業団は、平成5年4月5日から4月24日まで国際協力事業団 無償資金協力調査部 基本設計調査第一課 課長 中村欣功を団長とする事前調査団を現地に派遣しました。

調査団は、ヴェトナム政府関係者と協議を行うとともに、計画対象地域における現地調査を実施し、帰国後の国内作業を経て、ここに本報告書完成の運びとなりました。

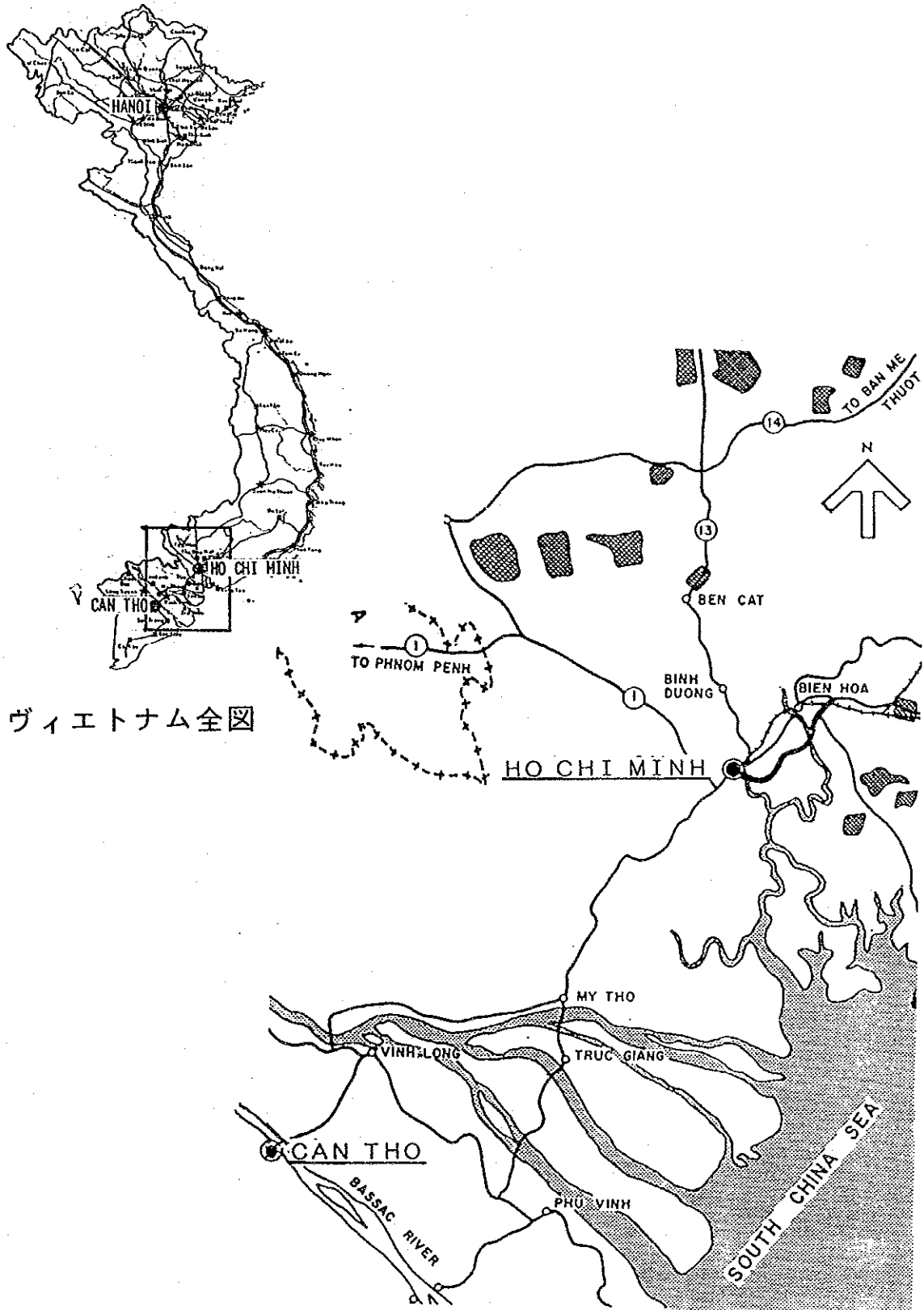
この報告書が、今後予定されている基本設計調査の実施、その他関係者の参考として活用されれば幸いです。

終わりに、調査にご協力とご支援をいただいた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成5年5月

国際協力事業団
理事 黒川 剛

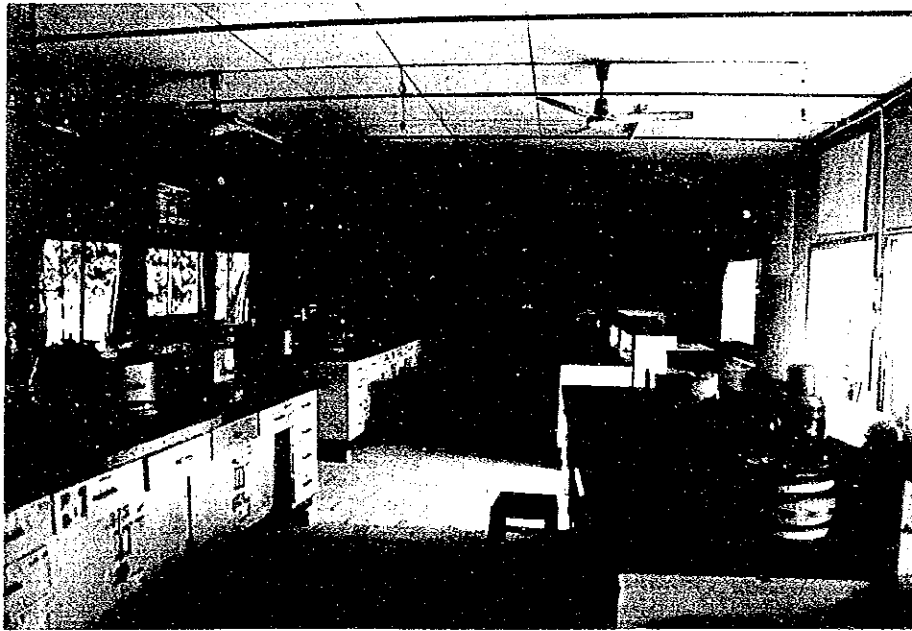
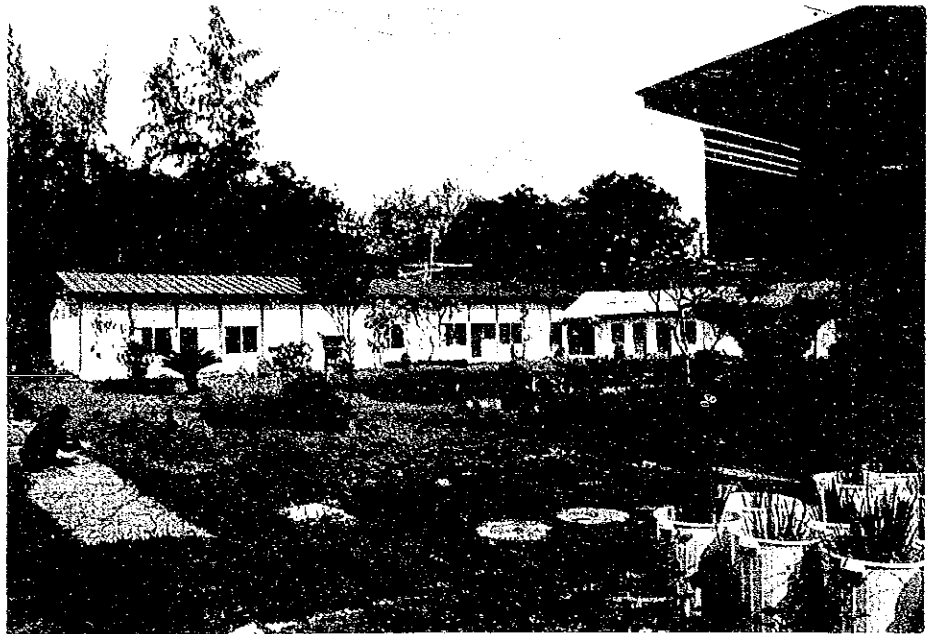
地 図



ヴィエトナム全図

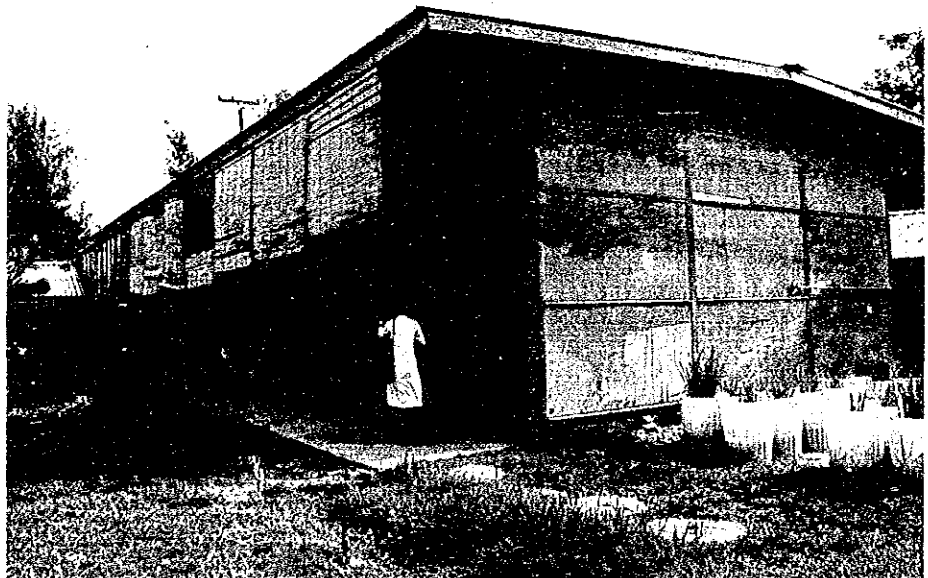
カントー市位置図

キャンパス1
農学科研究室棟



キャンパス1
農学科
昆虫・植物病理学
研究実験室

キャンパス1
農学科管理棟兼
作物育種研究室



キャンパス1
農学科
植物生理学研究室

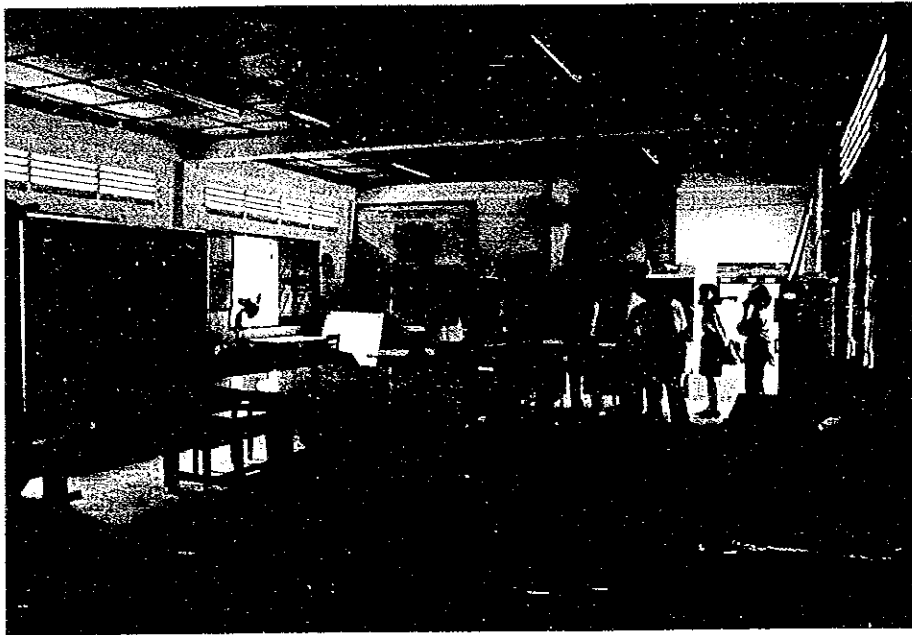
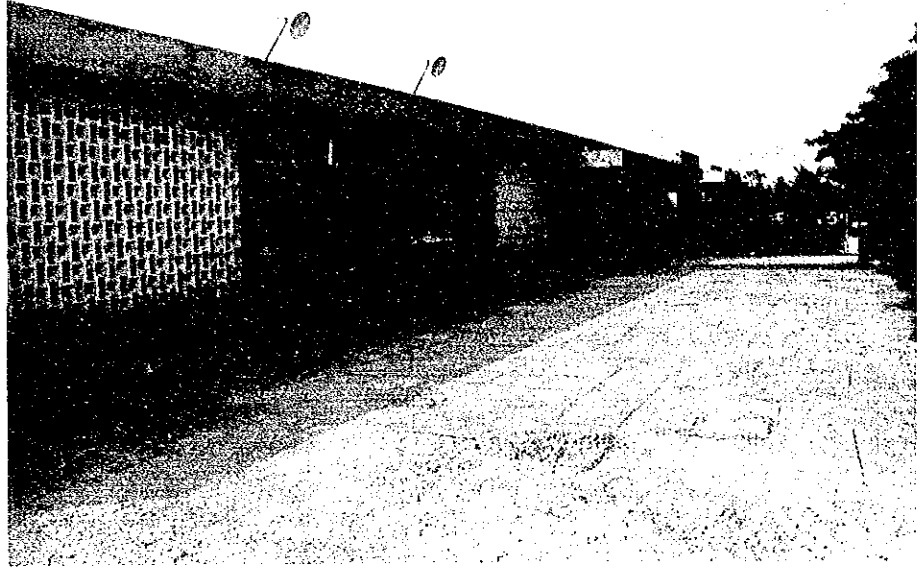


キャンパス2
農業土木学科校舎

キャンパス2
農業土木学科校舎
裏側



キャンパス2
農学科
土壌研究室棟



キャンパス2
農学科
土壌研究室内部

キャンパス2
水産学科校舎

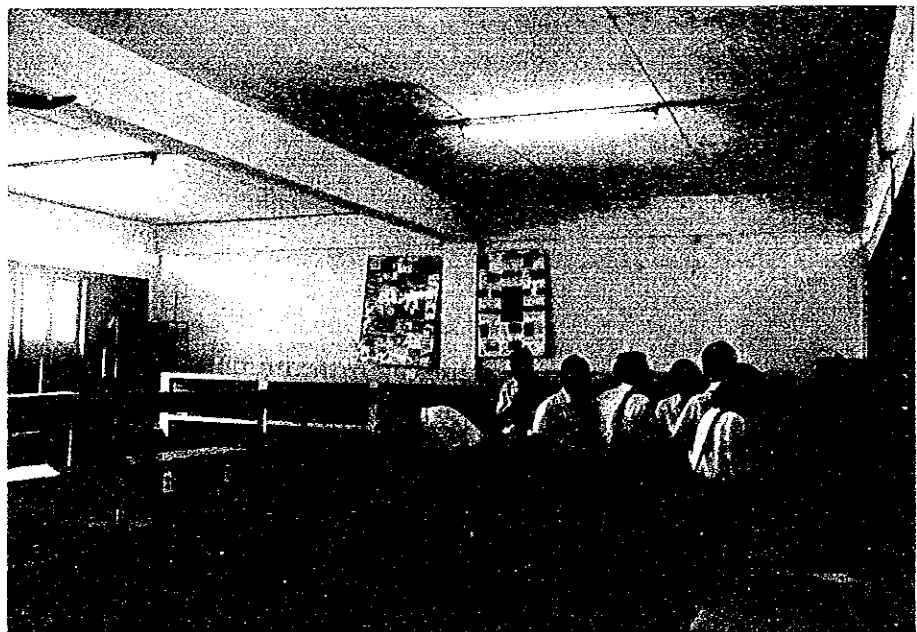


キャンパス2
畜産獣医学科
校舎入口

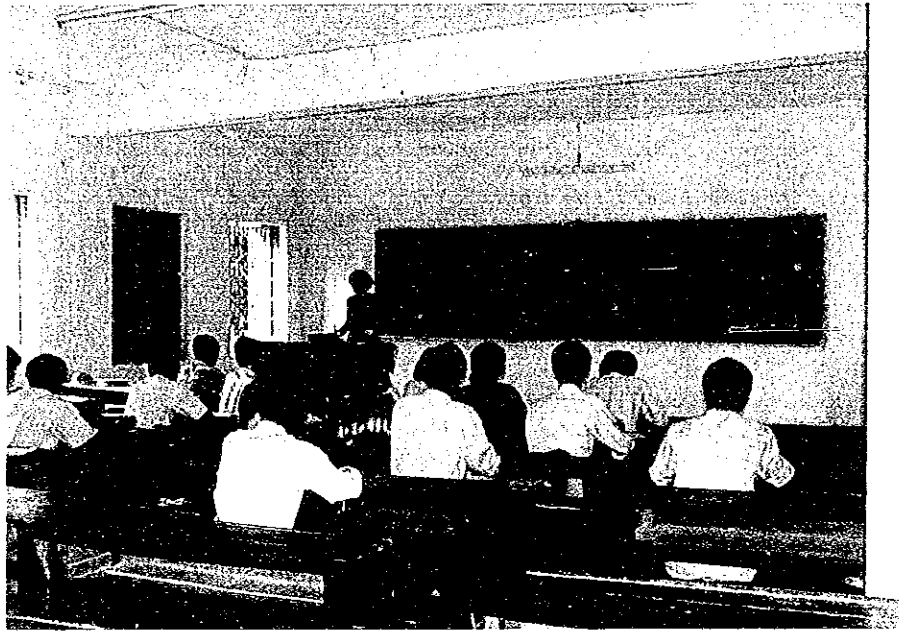
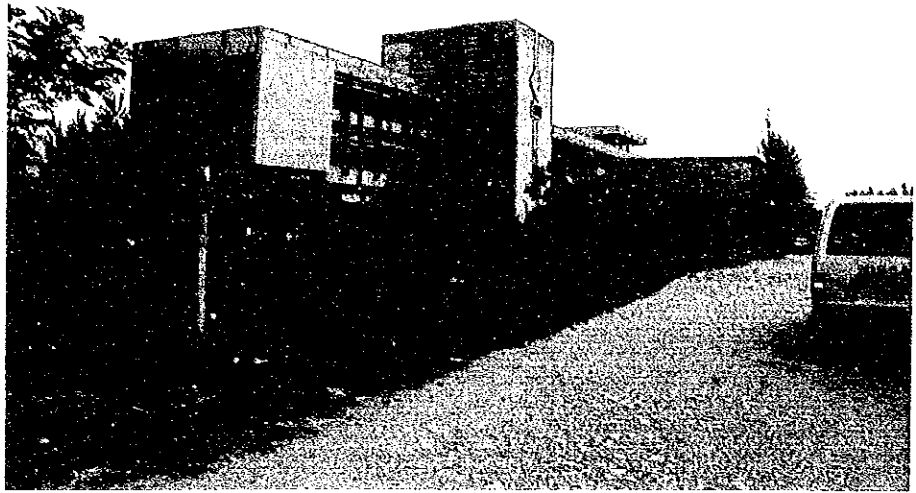


キャンパス2
畜産獣医学科
校舎

キャンパス2
畜産獣医学科
研究室内部



キャンパス 2
一般教室棟

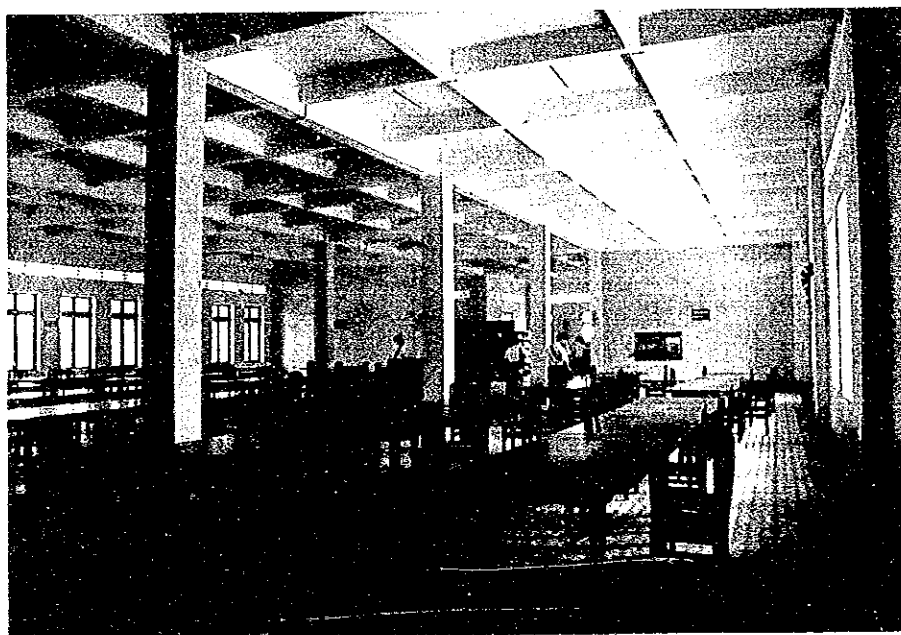


キャンパス 2
一般教室棟
50人教室

キャンパス 2
一般教室棟
階段教室

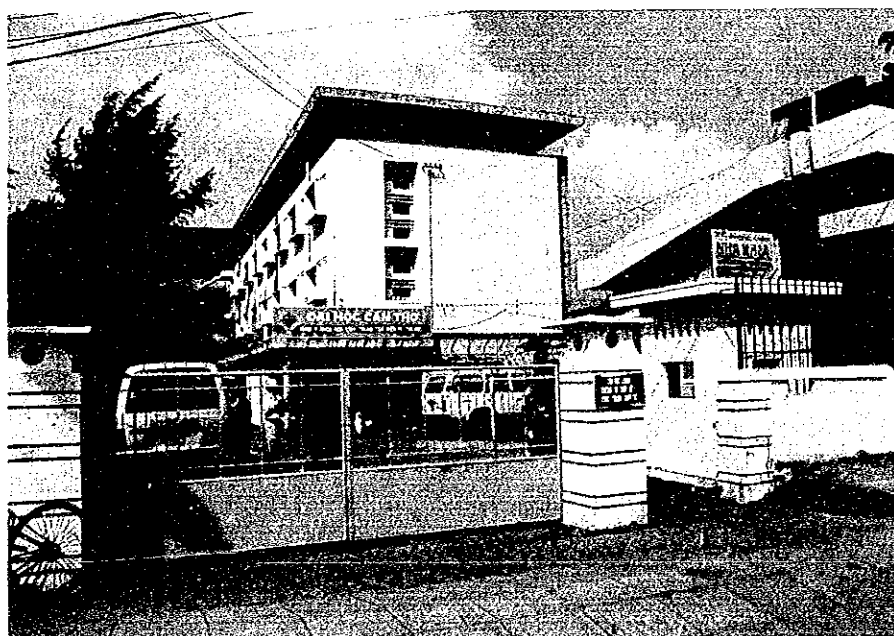


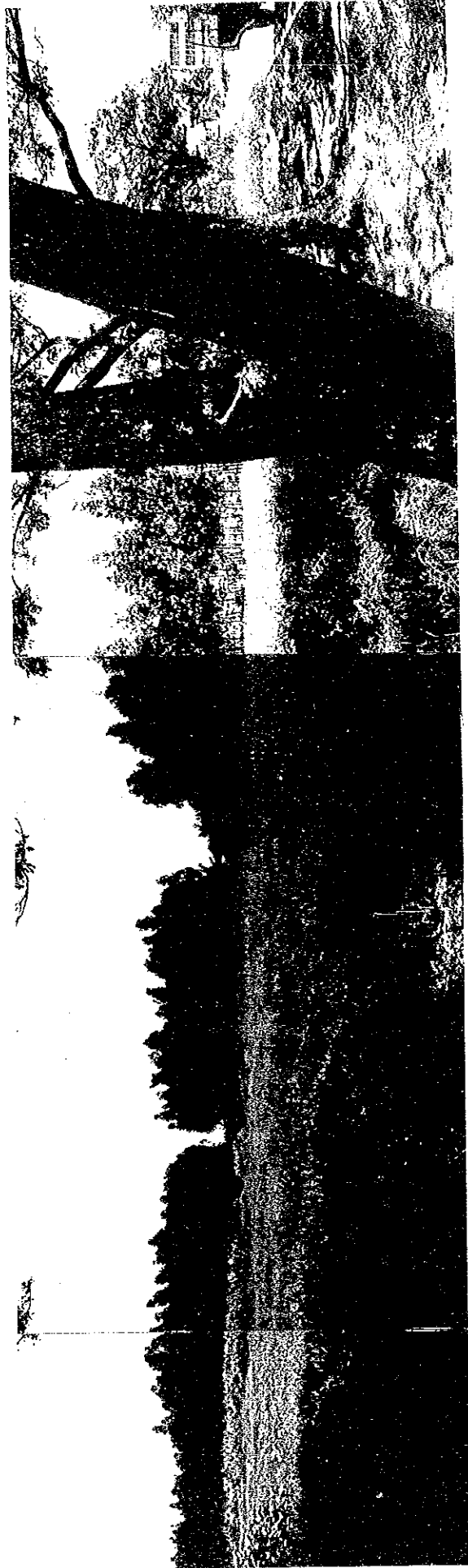
キャンパス2
大講堂



キャンパス2
図書館閲覧室

キャンパス3
医学部校舎





農学部建設予定地

凡 例

1. カントー大学の組織の名称

カントー大学には日本で言うところの農学部、教育学部、医学部というまとまりはない。組織名を直訳的に訳すと、農学系の学部(FACULTY)として7学部、教育学系として5学部、医学系として1学部あることになる。農学系で言えばその7つの学部を統括する上位の組織はない。(ミニッツでは便宜的にDivision of Agricultureとしているが、組織的な裏付けはなくその代表者はいない。)

しかしながら、日本的にわかりやすく解説するために、本報告書ではDIVISIONを学部、FACULTYを学科と呼ぶこととした。

2. 表番、図番の振り方

各章ごとの連番とし、はじめの数字を章番号とした。

例) 第二章の10番目の表、図はそれぞれ、表2-10、図2-10。

3. 学校等の名称

原則的にヴィエトナム語文献がある場合は、ヴィエトナム語名称をもとに和訳した。

ヴィエトナム語文献がないものについては、英語名称を参考に和訳した。

要 約

ヴェトナム社会主義共和国は、国民総生産の40%、並びに全雇用人口の2/3を農業セクターが占める農業国である。特に同国の最大河川であるメコン川下流のメコンデルタ地帯は、全国土面積の約12%を占める肥沃な沖積平野で、同国食糧生産の45%を担う穀倉地帯である。カントー市はこのメコンデルタの中央に位置する人口30万人の地方都市で、同地帯の産業、教育の中心地である。

カントー大学農学部は同地域の農業発展を目指した教育研究機関として1968年に設立され、わが国も農学部に対する技術協力を実施していたが、75年4月のサイゴン陥落に伴い、すべての対ヴェトナム協力事業が停止していた。

南北ヴェトナム統一後約10年間は、戦乱により荒廃した国土のインフラ整備や重工業の復興等に国家計画の重点が置かれてきたが、86年のドイモイ政策策定以降、市場経済導入とともに食糧生産の拡大を目標とした農業セクターの再開発が推進されている。これに伴い、カントー大学農学部の教育・研究・普及機能が果たす役割もより重要となり、ヴェトナム政府もその拡充を図っている。しかし、施設の老朽化、狭隘化、および教育研究機材、試薬等の不足のため、特に畜産獣医学科、農学科での教育研究に支障が出ており、今般わが国に対し、校舎建設および機材調達にかかる無償資金協力を要請してきたものである。

この要請に応え、日本政府は事前調査団を同国に派遣することを決定し、1993年4月5日から同年4月24日まで国際協力事業団が事前調査を実施した。

調査団は、ヴェトナム側国家計画委員会、教育訓練省、およびカントー大学等の関係者と本計画について協議を行い、カントー大学の既存施設を視察し、本件協力に関する基本事項について、教育訓練省との間でミニッツ署名を行った。調査の概要は以下のとおりである。

メコンデルタ地域の中心部に位置するカントー大学は、農学部、教育学部、医学部の3学部、13学科からなる総合大学の一つである。

本学は、カントー市内の3箇所のキャンパスに分散しており、キャンパスIは大学本部、農学部の一部施設、キャンパスIIは総面積約87haの広大な敷地を擁し、農学部の大半の施設および教育学部関連施設、図書館、講堂が設置されており、キャンパスIIIには医学部および情報工学科の施設がある。

また、付属の研究・職業訓練機関として、メコンデルタ農業システム研究開発センター、バイオテクノロジー研究開発センター、電子情報センター、再利用エネルギー研究センター、外国語センターの5つの施設を有している。

その他に、メコンデルタ地域の5つの省と共同で、5つの在職者向けトレーニングセンターが設置されており、コースによっては学位(BS)の取得も可能である。このセンターの在學生は、選抜により大学の後期の専門課程に編入できる道も開かれている。

1993年度の年度の大学の運営経費は約111億ヴィエトナム・ドン（約1.3億円）で教育訓練省予算で賄われている。しかしながら、その内の約97億ドンが教師の人件費、教育費、奨学金、若干の維持管理費であり、研究のための費用は3億3500万ドンで予算の3%程度しか割り当てられていない。したがって、教育研究のための器具、機材、試薬の購入は極めて困難であり、現実問題として外国の援助がなければ教育研究活動が継続できない状況となっている。

本計画の対象となる農学部には畜産獣医学科、農学科、食品加工学科、水産学科、農業機械学科、農業土木学科および農業経済学科の7つの学科から構成されており、農学部の全学生数は1993年4月の時点で1930名である。農学部と農学関係の研究開発センターでは教員数は301名であるが、35歳未満の若い教員が125名と4割弱の割合を占めており教師陣の経験の浅さが本学の弱点の一つと考えられている。しかしながら一方では、新技術の導入や修得に関しては柔軟かつ積極的であり潜在的能力は高いと推察される。

大学の教育課程は、日本と同様に第2学年までの前期課程と第3学年からの後期課程に分かれており、前期課程では一般教養を学び後期課程で専門科目が教授される。一部専門基礎科目については、2年生の後期から教授されている。

専門科目数は、40科目で、そのほとんどが講義形式の授業であり、農場実習などのフィールドワークを除けば、実験器具等を使用する実験・実習の時間数は極度に少ない。

キャンパスIおよびIIにある農学部関連の各施設は、そのほとんどが1975年以前に建設されており、当時新校舎建築の計画があるため仮校舎として使用していたものを現在もそのまま使用しているもので、正規に設計、建設されたものではなく、基礎が不等沈下を起こすなどの状況で老朽化が著しい。当然ながら電力・給排水設備の状況も劣悪で、電気がまともに通っている部屋はなく、給排水に関しては新たに塩ビ管の配管などでしのいでいる（比較的新しい土壤研究室も同様）が、実用上機能を満足に果たしているとはいえない状況である。

さらに機材類についても、20数年前のわが国が同大学に対するプロジェクト方式技術協力を実施していた時代に供与されたものが、スクラップ状態で散見される程度であり、実際の授業で使用しているとは考えられず、仮に使用しているにしても機材の例示・陳列のためと考えられる。実際に作動できる機材は皆無に等しく、スタッフも使用方法を知らない様子であった。さらには、試験管、ビーカー、試薬等も絶対的に不足しており、教育のための実験・実習はおろか研究活動などは覚束ない状態である。

カントー大学では現在、1986年の閣僚評議会により承認されたマスタープランに従って、キャンパスIおよびIIIに分散されている大学施設をキャンパスIIに移転させつつある。現在までに、大学前期課程（教養部に相当）用の講義棟、中央図書館はすでに竣工しており、今年度は医学部の施設の基礎工事が進行している。

本計画もこのマスタープランの中に組み込まれたもので、サイト予定地も十分な敷地面積で、すでに確保されている。

本件要請の目的は、前述した状況下にあるカントー大学の農学部施設・機材を改善することであり、メコンデルタ地域における農業技術者の育成および農業生産技術の開発・普及である。

ベトナム側からの要請のあった農学科、畜産獣医学科の施設は国際協力事業団によって1975年に作成された「カントー大学農学部校舎建設計画」で示した施設と同じものであった。しかしながらこれらの施設は当時の教育内容に基づいて策定されていたものであり、現在の教育内容に適合したものでは無い。したがって、要請のあった図面等は参考にはできず、現在の教育内容、カリキュラムおよび将来の教育計画を十分考慮した上で検討し直す必要がある。

本大学は、メコンデルタ地域における唯一の農業セクターの高等教育、研究機関であるにもかかわらず、貧弱な施設しかなく、上記の目的を果たそうとしても限界を越えており、本来期待されている役割や、地域の農業の要望に応え得る状態にはなっていない。

本計画はこのような状況の中で策定されたもので、カントー大学の同地域の農業における重要性、将来の役割を鑑みてこの教育環境を整備するための施設・機材の援助を行なうことは、ひ益効果が大きく、ひいては食糧増産という観点からベトナム国全体に与えるインパクトは相当大きいものが期待できることから、本件をわが国の無償資金協力で実施することは十分妥当であると判断する。

ベトナム側から、可能な限り広範囲な改善を求める強い要望がなされたが、今回は優先度の高い以下の3学科と農学部共用施設について対象として検討することとした。

1. 農学科（農作物の増産技術の基本であること）
2. 畜産獣医学科（動物性蛋白質源摂取傾向の変化に対応するため）
3. 食品加工学科（食品加工業からの需要の増大に対応するため）
4. 農学部各学科共用施設、共用機材

協力の程度については、現時点では援助の初期段階として、上記の対象学部的基本的な教育研究施設の建設および関係機材に絞っての供与とすれば有意義であろうと判断する。当初の要請にあった研究室向けの比較的高度な研究機材等の充実については、今回の成果を評価した上でなされるのが妥当と判断する。

技術協力については、プロジェクト方式技術協力の他、個別派遣専門家、JOCV等を類似案件の例を交えながら説明し、ベトナム側もその重要性を十分認識した模様である。しかしながら、国家計画委員会関係者は本件に対する技術協力については、他との比較で積極的に推進する考えはない模様である。一方、当事者であるカントー大学および教育訓練省は、対国家計画委員会との関係で慎重な姿勢はとりつつも、可能な限り何らかの形で技術協力は得たいとしている。過去の経緯から、プロジェクト方式技術協力の要請も正式になされる可能性もあるが、その受け入れの素地は未だ無いと判断される。

目 次

序文
地図
写真
凡例
要約

第1章 緒論	1
1-1 要請の背景	1
1-2 事前調査の目的	2
1-3 事前調査団の構成	2
1-4 調査日程	3
第2章 要請の背景	4
2-1 ヴィエトナム国の一般事情	4
2-1-1 一般事情	4
2-1-2 国家開発計画	10
2-2 ヴィエトナム国の教育事情	12
2-2-1 教育予算	12
2-2-2 教育行政	17
2-2-3 教育制度	21
2-2-4 高等教育	30
2-2-5 教育政策	35
2-3 ヴィエトナム国の農業事情	37
2-4 カントー大学の概況	42
2-4-1 運営体制	42
2-4-2 財政	47
2-4-3 教育内容	50
2-4-4 施設・設備	59
2-4-5 機材	64
2-4-6 施設・機材の維持管理体制	64
2-4-7 他国際機関による援助	75
第3章 要請の経緯及び調査・協議概要	78
3-1 要請の経緯・内容	78
3-2 ヴィエトナム側との協議の内容	78
3-3 要請内容の確認	81
3-3-1 要請建物の確認	81
3-3-2 要請機材の確認	86

第4章 計画の概要及び妥当性の検討	87
4-1 計画の概要と目的	87
4-2 要請内容の検討	89
4-2-1 要請建物の妥当性の検討	89
4-2-2 要請機材の妥当性の検討	93
4-3 上位計画との整合性	94
4-4 ヴィエトナム側の実施体制	94
4-5 技術協力の検討	94
第5章 結論および提言	95
5-1 結論	95
5-2 提言	96
添付資料	99
1. 面談者リスト	101
2. 協議議事録	103
3. 要請機材リスト	108

第1章 緒 論

1-1. 要請の背景

ヴェトナム社会主義共和国はインドシナ半島の東辺に位置し、面積32.5万平方キロメートル、人口約6,818万人(1991年推計)である。一人当たりのGNPは約230\$(1991年推定)で、総生産の40%、並びに全雇用人口の2/3を農業セクターが占める農業国である。特に同国の最大河川であるメコン川下流のメコンデルタ地帯は、全国土面積の約12%を占める肥沃な沖積平野で、同国食糧生産の45%を担う穀倉地帯である。カントー市はこのメコンデルタの中央に位置する人口30万人の地方都市で、同地帯の産業、教育の中心地である。

カントー大学は1966年に教育訓練省により総合大学として設立され、その後、1975、78、83、87の各年にわたる組織改革を経て、現在の農学、教育、医学の三学部、13学科、5研究所を擁し、学生総数4490名、教員数約700名を有する同国有数の大規模大学となった。

本学の農学部は同地域の農業発展を目指した教育研究機関として1968年に設立された。わが国は、農学部に対する技術協力を実施し(69年11月R/D署名、翌70年3月開始)、プロジェクト終了まで9名の長期専門家、4名の短期専門家、11名の研修員の受け入れ、1.6億円の機材供与、11名の留学生招聘(文部省)が実施された。75年2月には、その2年後の実施を目指したヴェトナム側の農学部拡充計画に関連した校舎建設計画に関わる調査団が派遣されたが、75年4月のサイゴン陥落に伴い、本件をはじめすべての対ヴェトナム協力事業が停止し、翌76年3月本件R/D協定期間が終了した。

南北ヴェトナム統一後約10年間は、戦乱により荒廃した国土のインフラ整備や重工業の復興等に国家計画の重点が置かれてきたが、86年のドイモイ政策策定以降、市場経済導入とともに食糧生産の拡大を目標とした農業セクターの再開が推進されている。これに伴い、カントー大学農学部の教育・研究・普及機能が果たす役割もより重要となり、ヴェトナム政府もその拡充を図っている。しかし、施設の老朽化、狭隘化、および教育研究機材、試薬等の不足のため、特に畜産獣医学科、農学科での教育研究に支障が出ており、今般わが国に対し、校舎建設および機材調達にかかる無償資金協力を要請してきたものである。

この要請に応え、日本政府は事前調査団を同国に派遣することを決定し、国際協力事業団に調査の実施方を依頼した。

国際協力事業団は、ヴェトナム社会主義共和国に対し、同事業団無償資金協力調査部基本設計調査第一課 課長中村欣功を団長とする事前調査団を1993年4月5日から4月24日まで派遣した。

1-2. 調査の目的

- 1) 本計画の要請の背景、要請内容を明確化すること
- 2) 無償資金協力の仕組みを説明すること
- 3) 国家教育計画上のカントー大学の位置付けを明らかにすること
- 4) カントー大学と周辺地域農業開発との関連性を把握すること
- 5) カントー大学のマスタープランと本要請との関連を明らかにすること
- 6) 施設/機材の要請内容を明確化し、優先順位を付けること
- 7) 技術協力の仕組みを説明し、無償資金協力の関連性を了解させること
- 8) 技術協力の必要性の判断の規準を得ること

1-3. 調査団の構成

担当	氏名	所属
総括	中村 欣功	国際協力事業団 無償資金協力調査部 基本設計調査第一課 課長
大学教育計画	倉田 和彦 (農学博士)	文部省初等中等教育局 教科書調査官
技術協力計画	高畑 恒雄	国際協力事業団 農業開発協力部 計画課 課長代理
教育計画	川上 宣彦	財) 日本国際協力システム 総務部 企画調整課 係長
機材計画	川口 末廣	財) 日本国際協力システム 業務第二部 専門調査員
施設計画	岡村 和臣 (一級建築士)	財) 日本国際協力システム 総務部 企画調整課 専門調査員
通訳	那須 芳恵	財) 日本国際協力センター 研修監理部 研修監理員

1-4. 調査日程

日時	曜日	滞在、移動経路	調査内容
4/5	月	東京(JL731)→香港(VN791)→ハノイ	移動
4/6	火	ハノイ(VN919)→ホーチミン	国家計画委員会、教育訓練省表敬
4/7	水	ホーチミン→カントー	カントー大学との協議
4/8	木	カントー	カントー大学施設視察、協議
4/9	金	カントー	カントー大学施設視察、協議
4/10	土	カントー→ホーチミン	In-Service-Training College視察、移動
4/11	日	ホーチミン(VN740)→ハノイ	ミニッツ案検討団内会議、移動
4/12	月	ハノイ	教育訓練省との協議
4/13	火	ハノイ	ハノイ大学視察、教育訓練省との協議、ミニッツ署名
4/14	水	中村団長、高畑（ハノイ） 倉田（ハノイ→香港→東京） 川上、岡村、川口、那須 （ハノイ(VN213)→ホーチミン→カントー）	国家計画委員会への報告 帰国 移動
4/15	木	中村団長、高畑（ハノイ→バンコク） 川上、岡村、川口、那須（カントー）	大使館報告、移動(VN831) カントー大学継続調査
4/16	金	中村団長、高畑（バンコク） 川上、岡村、川口、那須（カントー）	JICAバンコク事務所報告 カントー大学継続調査
4/17	土	中村団長、高畑（バンコク→東京） 川上、岡村、川口、那須 （カントー→ホーチミン）	帰国(TG640) 移動
4/18	日	ホーチミン	資料整理
4/19	月	ホーチミン	ホーチミン農林大学(Tu Duc)視察調査 技術師範大学視察（非公式）
4/20	火	ホーチミン	建築事情調査 （在ホーチミン日本領事館工事現場、現地 建築事務所視察、ホーチミン建築大学視察）
4/21	水	ホーチミン(VN218)→ハノイ	移動
4/22	木	ハノイ	畜産研究所、獣医研究所視察、 教育訓練省にて回答の回収
4/23	金	ハノイ	教育文教施設設計研究所での協議 教育訓練省にて回答の回収 フランス大使館建築専門家との協議
4/24	土	ハノイ(CX790)→香港(NH910)→東京	帰国

第2章 要請の背景

2-1. ヴィエトナム国の一般事情

1. 一般事情

(1) 地勢

インドシナ半島の東半分を占め、東・西南部はトンキン湾、南部は南シナ海に面し、国土は細長いS字型をしている。南北の長さは1,650kmある。北部は1,150kmにわたって中国に接し、西部はラオス、カンボディアと接している。沿岸の長さは約3,260kmである。

(2) 気候

国土が南北に細長いため地域によって大きく異なる。南部は熱帯気候で、北部は亜熱帯気候に属している。モンスーンの影響を受け、特に南西モンスーンの吹く5月から9月にかけて多量の雨が降る。

(3) 政体

社会主義共和制

(4) 主要データ

表2-1 主要データ

面積	33.2万平方km	人口	68,180千人*1
首都	ハノイ	言語	ヴィエトナム語
通貨	ドン(VDN)	対ドルレート	1\$=10,500VDN *2
GNP	152億ドル*3	一人当りGNP	230ドル*4

*1 国連Monthly Bulletin of Statistics 92年7月による91年央推計値

*2 93年4月の実勢レート

*3,*4 世界銀行 The World Bank Atlas 1991による90年のデータ

2. 政治・経済・産業

(1) 政治

ヴィエトナムは、紅河、メコン河流域の肥沃な2大デルタ地帯や長い海岸線を有し、労働人口も豊かで、自然や人的資源に恵まれており、本来は大きな経済発展を遂げ得る潜在力を持っている。しかし、ヴィエトナム経済は、歴史的、経済的諸要因によって大きな制約を受け、極めて困難な状況にある。即ち大戦後30年にわたる抗仏・抗米戦争の後遺症、1976年の南北統一後の社会主義化過程における各種の失敗、カンボディア侵攻や中越紛争に起因する経済的負担、そして西側の援助の停止等を経験した。政府は基本物資の増産（三大目標）を図ると共にヴィエトナム経済の実態にあった現実的な経済政策への転換に努力している。

78年末のカンボディア侵攻を機とする西側、ASEAN諸国、中国との関係の停滞により、旧ソ連、東欧圏よりの姿勢をますます強めたが、社会主義経済の抱える構造的な問題に加え、西側と国際機関からの援助が凍結されたことなどにより、経済は強度に疲弊していった。

86年より従来の路線を大きく転換し、市場経済原理の導入等経済を中心とする自由化、開放化を進めるとともに、わが国を含む西側や中国との関係改善・拡大を望むとの姿勢を積極的に打ち出した。旧ソ連・東欧情勢の変化の中、ヴェトナムは、今後ともこの経済面での刷新（ドイモイ）政策は不変であるが、「共産党一党支配」は堅持し、政治的多元主義は導入しない、との方針をとっている。91年6月の第7回党大会においてはこのような方針が確認され、92年4月の憲法改正に際しても維持されている。

79年をはじめ以降「ヘン・サムリン政権」に対する支援を継続してきたカンボディアについては、89年9月末、ヴェトナムは撤退を「完了」した旨を発表し、91年10月には、他の関係諸国とともにカンボディア和平協定に署名し、一応の決着を見た。その後、同年11月には中国との関係正常化を行うとともに、ヴォー・ヴァン・キエット首相がASEAN諸国に歴訪する等近隣諸国との関係改善を急速に進めている。

(2) 経済

86年以降採られてきた財政赤字の削減、インフレ率を上回る程度に利子率を引き上げる等の金利政策の実施、変動為替相場制の採用などにより、経済面での刷新（ドイモイ）政策の効果が89年頃よりあらわれはじめ、86年から続いてきた年間3ケタ台のインフレを2ケタ台に鎮静化させた。このような経済自由化・開放政策により私営部門など一部の活動は活性化しているが、技術的に立ち遅れ補助金も削減された国営企業は競争力がないこともあり、操業停止になっているところもある。

また、カンボディアからの撤退、軍隊削減に伴う除隊者や旧ソ連、東欧圏、中東等からのヴェトナム人労働者の帰国も加わり、失業者の増大（失業率20%といわれる）が問題化している。また、旧ソ連や東欧からの対ヴェトナム援助が大幅に削減される中、91年より、ルーブルからドルなどの交換可能通貨による決済への切り換えが行われたことも、経済的に旧ソ連、東欧に依存し、外貨不足のヴェトナム経済に深刻な影響を与えた。

食糧生産は個別農家への農地貸与、農業税軽減、米価格の引き上げなど生産刺激策の導入と良好な天候などにより拡大し、コメについては、89年より輸出が可能となり、現在、タイ、米国に次ぐ世界第3位の輸出国となっている。

86年より商業生産を開始したヴェトナム南部沖でのソ連・ヴェトナム合弁による石油生産は年々拡大され、91年には395万トンを生産している。また、西側企業との石油探査・開発契約も次々と締結している。

一人あたりGNPは230ドル程度とされているが、統計上の整備も立ち遅れており、推定の域を出ない。

対外的には新外資法（87年末）、外投法の改正（90年6月に続き92年12月）を中心に外国資本の導入に努力する他、外貨管理法の制定（88年10月）等関連法規の整備

に力をいれているところ、92年12月末現在で556件(46.27億米ドル)の投資案件(仏・伊・印等の石油探査、豪の海産物養殖・輸出等が比較的大規模な合弁実施例)が認知されている。ヴェトナムは引き続き外資導入に熱心であり、92年の前年比73%増を示し、年々その投資規模は増加傾向にあるが、ヴェトナムにおけるインフラが未整備なこともあり、縫製等の製造業や観光・サービス等の比較的小・中規模の投資の域を出ず、現時点では西側企業の対応ぶりは依然として慎重なものが伺われる。

(3) 産業

農業の経済に占める割合は大きく、総労働人口の約70%以上が農業に従事している。北部紅河デルタ及び南部のメコンデルタがその二大生産地であり、稲作を中心にほとんどの地域では二期作、一部地域では三期作が行われているが、種苗、肥料、農薬等の一般的な不足に加え旱魃、洪水、台風等の自然災害にもしばしば見舞われている。しかし、農民の生産意欲を刺激する各政策改革が功を奏し、ヴェトナムは89年より食糧輸出国に転じ、92年は食糧生産約2,400万トンを達成した。しかしながら、農業基盤整備の立ち遅れに加え前述のとおり優良な種苗、肥料、農薬が不足していることから、生産は自然条件に左右されやすく非常に不安定である。特に、肥料、農薬は不足分を輸入に頼っていることから米の輸出で得た外貨はこれらの輸入代金に充当されているのが実状である。この他、大都市の近郊地域では野菜、果物等の園芸作物等の生産が行われており、中部及び山岳地帯では、砂糖きび、コーヒー、茶、ゴム等の熱帯性の工業用作物の生産が行われている。

また、水産業、林業、鉱業等の開発にも力が入れている。長い海岸線に恵まれたヴェトナムは水産資源の宝庫でもあり、エビ、イカ等は貴重な輸出品となっている。また、北部は良質の無煙炭として有名なホンゲイ炭を始めとし、燐鉱石、クロム、錫等鉱物資源に恵まれているが、開発に必要な資本と技術の不足に加え、輸送に係るインフラ等の面で多大な障害があり、未だ、こうした潜在力を十分に活かし切れていない。こうしたなかで、南部のヴァンタウ沖でソ連の協力により、86年6月から原油の商業生産が開始され、今後の発展に期待がかけられている。(生産量：86年4万トン、87年27万トン、88年約68万トン、89年150万トン、90年270万トン、91年370万トン。92年550万トン)。

3. 対外関係

(1) 外交関係、貿易

78年末のカンボディア侵攻以降、わが国との関係は停滞していたが、近年、外相の相互訪問をはじめとする政府や経済関係者の相互往来、文化・学術の交流は進んでおり、91年10月のカンボディア和平に関するパリ協定署名以降更に活発化してい

る。

貿易は、従来低レベルにあったが、ここ数年は着実な拡大傾向を示し、91年は原油を中心に対日輸出が著しく増大し(891億ドル)、輸入(292億ドル)の約3倍に達した。わが国はシンガポールに次いで第2位の貿易相手国である。ヴェトナムのわが国に対する主な輸出品目は、原油、海産物(エビ、イカ)、農産物等であり、わが国からの主な輸入品目はテレビ・バイクなどの機械機器、肥料等である。経済関係が拡大する中、商社を中心とする日本企業の現地事務所開設が相次いでいる。

(2) わが国および諸外国の援助

- ① わが国のヴェトナムに対する援助は三期に分かれる。第一期はヴェトナム統一前の旧南ヴェトナムに対する援助であり、この時期には発電所に対するプロジェクト借款、商品借款等304億3,000万円の有償資金協力、チョウライ病院等に対する220億6,000万円の無償資金協力等を行っている。第二期は75年のハノイにおける大使館開設以降ヴェトナム統一を経て、78年12月のカンボディア侵攻までの期間であり、経済の復興と発展のための無償援助を合計175億円供与したほか、78年度に100億円の商品借款を供与した。第三期は78年12月のカンボディア侵攻以降である。ヴェトナムに対する援助は、人道上必要な医療、災害援助および文化・学術面における協力を除き、実施を見合わせてきたが、92年度より技術協力が拡大され、また92年7月には、過去にわが国が無償資金協力及び技術協力を実施したもののその後の維持管理費の不足などにより設備が機能不全に陥っていたチョウライ病院の改修計画に対して8.4億円の無償資金協力を行った。

表2-2 わが国の援助実績

暦年	贈与		
	無償資金協力	技術協力	計
87	- (-)	0.29(100)	0.29(100)
88	0.19(4)	4.63(96)	4.82(100)
89	0.31(20)	1.24(80)	1.55(100)
90	- (-)	1.31(100)	1.31(100)
91	0.17(2)	6.93(98)	7.10(100)
累計	122.80(50)	36.38(64)	159.18(64)

出典 「わが国の政府開発援助」1992年版

- ② かつてヴェトナムに対する最大の援助国は旧ソ連であったが、90年以降大幅に削減された。90年の実績では、西側諸国ではスウェーデン、ドイツ、フィンランド、フランスが主要な援助国となっており、国際機関ではUNDP、WFP、UNICEF、UNHCR、UNFPAが主要な援助機関となっている。
- ③ ソ連、東欧諸国からの対ヴェトナム援助の大幅削減という状況の下、多くの経

経済的困難の中で刷新（ドイモイ）政策を推進するに当たって、わが国を含む西側諸国からの対ベトナム援助に対する期待は高まりつつある。また、懸案であったカンボディア問題も、91年10月のカンボディア和平協定調印により、解決に向けて大きく前進した。このような状況を受け、わが国は、ベトナムの経済開放化政策を支援していくことが、インドシナ、ひいてはアジア・太平洋の平和と安定につながるとの認識に立って、対ベトナム経済協力の本格的再開のための準備を進めている。92年1月には、過去の援助に係る債権債務問題についてのベトナム政府との協議を行うと共に、ベトナムの経済社会状況、とりわけドイモイ政策の進捗状況を調査することを目的とし、経済協力政府調査団を派遣した。債権債務問題については、解決に向けての問題点は残されているが、同調査団による協議を通じてかなりの進展が得られ、その解決に向けての重要な第一歩が踏み出された。また、経済社会状況の調査を通じて、総じて基礎的な社会経済インフラ（特に道路、港湾、電力）が未整備ないし老朽化しており、これらに対する支援が必要であることが認識された。

4. 経済発展計画と今後の動向

- (1) 86年12月の第6回共産党大会において選出されたグエン・ヴァン・リン書記長は、ドイモイ（刷新）と呼ばれる経済改革に着手した。このドイモイ政策の具体的内容は、国営企業重視の中央指令的企業システムから私企業、家族企業に大幅な裁量権を与えるという地方分権的企業システムへの制度的移行、集団主義的、配給主義的要素を弱め、農民に大幅な裁量権を与えるという農村機構改革、各種税制改革、金融制度改革、伸縮的物価及び外貨の管理等であるが、これら諸改革は徐々に成果を挙げるようになり、特に第6回党大会で採択された第4次5ヶ年計画の3大目標（食糧・食料品、消費財及び輸出品の増産）については、米の輸出（従来の輸入国からタイ、米国に次ぐ世界第3位の輸出国になった）に見るが如く、かなりの成果を挙げた。他方、かかるドイモイ政策推進の中で、貧富の差の拡大、不正行為の頻発、社会秩序の乱れ、失業増大等、以前の社会では余り問題にされていなかった社会的諸矛盾も並行的に現出するようになり、その結果、ドイモイ政策推進は、真の社会主義社会建設の妨げになるとして、むしろ、ドイモイ政策に否定的なグループも相当数存在しているといわれ、今後も経済の舵取りは、ドイモイ積極推進派と消極派の勢力バランスに大きく左右されることとなろう。
- (2) 91年6月に開催された第7回党大会では、「西暦2000年に向けての経済社会の安定及び発展に関する戦略」が採択され、西暦2千年までのGDPを90年比約2倍とすることを目標とした。この目標達成のためには、相当高い成長率を今後維持しつづければならないが、かかる高成長率維持のためには、高い投資水準が維持される必要

があり、資本と技術の乏しいベトナムでは、上記の戦略達成を目指せば目指す程、外国（特に西側）からの投資を積極的に導入していかざるを得なくなるだろう。事実かかる動きは既に起きており、（但し、ベトナムを巡る政治環境の未改善、ベトナム国内での受け入れ体制作りの遅れ等もあり、ベトナムが期待する程、ベトナム向け投資が伸びていないのが現状）、かかる外資導入姿勢は、今後一層強まっていくことであろう。他方、ベトナム経済の現状は必ずしも長期的戦略目標としての所得倍増計画のスタートを切るにふさわしいとは言い難い環境から出発した。つまり、90年後半から91年前半にかけての、ペルシャ湾岸情勢悪化に伴う諸物価の高騰（特にガソリン）は鎮静化したものの、ソ連・東欧諸国との関係悪化に伴うベトナム人労働者の帰還（これは失業増大に拍車をかけた）、ハード・カレンシー決済増加に伴う外貨の払底、援助の大幅削減に伴う財政収入源の減少、なけなしのハード・カレンシーを利用しての西側からの商品購入増加がもたらす貿易赤字の拡大、それに伴い生じたベトナム通貨ドンの大巾な下落（91年初頭の1ドル7500ドンが、末には12,000ドン）等、経済の運営にとって好ましからざる事態が種々発生した。これらのマイナス要因を克服し、92年は年間インフレ率を15%まで引き下げ（90、91年は年間約70%）、92年2月よりドン貨の対ドルレートは上昇し始め、現在は安定的に推移、又、初めて輸出額が輸入額を超える等、大きな成果を達成した。しかし、依然として市場経済システム導入の過程での困難に直面しており、ベトナムの経済状況は、引き続き厳しいものとなることが予想される。

2-1-2. 国家開発計画

(1) 第5次国家開発5ヶ年計画 (1991年～1995年)

ヴェトナム国は第5次国家開発5ヶ年計画 (1991年～1995年) を策定し、以下の項目を主要目標としている。

①平均GDP成長率	-----	5.5～6.5%
②平均農業生産成長率	-----	3.7～4.5%
③平均工業生産率	-----	8～11%
④総輸出額	-----	120～150億ドル
⑤総投資額	-----	77～105億ドル
⑥人口	-----	75.2百万人

また、1990年12月第10国会で承認された第5次社会経済開発5ヶ年計画 (1991年～1995年) の内容は次のとおりである。

1) インフレ対策

1991年の2桁のインフレ率を1桁にする。

2) 食糧生産

2400万トン～2500万トンの食糧生産 (一人当たり340kg) を1995年までに達成し、国内食糧問題を基本的に解決して、国家備蓄・畜産飼料、そして年間100万トン～150万トンの輸出食糧を確保する。

3) 畜産と輸出・加工肉開発

畜産生産額比率を農業生産額の30%に引き上げる。5ヶ年で加工肉輸出を31万トン～50万トン程度まで引き上げる。

4) 工業用作物の増産

1995年までに茶畑を9万500haに拡大し、5万4,000トンの乾燥茶葉を生産し、輸出額で540万ドルを達成する。また、桑畑を1990年現在の1万5000haから1995年までには3万～3万5000haに拡大する。生産も420トンから1,800～2,000トンに引き上げる。さらに、綿畑は1990年現在の1万2800haから1995年までに5万haに拡大し9,000トンの生産を4万5000トンに引き上げる。

5) 造林

960万haにおよぶ丘陵の裸地のうち300万ha以上を100万haの集約林、100万haの分散林などに開発する

6) 電力供給

1995年までに中部および南部ヴェトナムの電力供給量75億KWに増やし、この地域の需要の90%を賄えるようにする。また、北部ヴェトナムの電気網を改善し、中国に10億～15億KW程度輸出できるようにする。

ホアビン、ヴィンリン、タックモ水力発電所の設備を拡充し、稼働させる。

新規の電力源としてチャノック、フーミ火力発電所、1億KWのガスタービン発電所、ヤリー、ハムトゥアン水力発電所を建設する。

7) 雇用拡大

400万人の雇用を生み出すことにより政府の歳入を増やす。また、社会悪・否定的現象の抑制を達成する。

8) 国営経済部門の復興

経済に関し国営企業が機関として指導的な役割を果たし、技術革新と経済の効率性を本来的に発揮できるようにしむけ、政府が市場を適切に管理する状況を作り出す。

9) 山岳地帯の社会経済開発

1995年までに年間一人当たり250~270kgの食糧の供給、20万トンの茶葉芽の生産、6万トンの輸出用のコーヒーの生産、1,000トンの絹の生産、300万haの造林、家内工業および手工芸品の年間4.5%成長、社会基盤の整備を実施する。

10) 教育訓練の向上

社会経済の改革に見合った教育制度の完成を目指し、教育水準のそこ上げ、能力開発訓練を達成する。教育訓練の目的と内容を改革し、社会経済の発展過程に対応できる新しい形態の労働力を形成する。量的・質的にバランスのとれた教師、教育管理者を育成する。

11) 保健・医療

地域診療所の確立。家族計画と母子保健。保健サービスの拡大。伝染病対策（腸疾患、腺ペスト、デング熱、狂犬病、結核、エイズ、その他性病）。マラリア対策。医薬品の生産供給。甲状腺腫の予防。以上の7つの政府保健計画で構成されている。

12) 科学技術政策

この計画は30の調査研究プロジェクトからなっている。社会主義理論、ホーチミン思想、社会経済改革の政策、石油ガス開発、海洋学、環境学、安全保障と国防からなっている。

13) 政府行政機構の刷新

社会主義的民主主義にのっとった規則正しい近代的な行政制度を確立するため、憲法に従い、国家の機能、権力、責任を明確にする。行政機構は科学的にコンパクトに、しかも効率的に運営する。能力ある献身的な人材の育成、雇用、教育。

(2) 2000年に向けての戦略目標

1991年6月の第7党大会では「西暦2000年に向けての経済社会の安定および発展に関する戦略」が採択され、西暦2000年までのG N Pを1990年比で約2倍とすることを目標とした。主な目標は、

- ①平均GDP成長率-----6.9~7.5%
- ②平均農業生産成長率-----4.0~4.2%
- ③平均工業生産率-----9.5~12.5%
- ④総輸出額-----370~450億ドル
- ⑤総投資額-----350~450億ドル

2-2. ヴィエトナム国の教育事情

2-2-1. 教育予算

教育財政は、中央政府、省(Province)、県(Prefecture)、地区(区、市、町、その他)、共同体(Commune)などの各予算の他、地域社会等からの寄付、授業料、事業等の各種財源によって賄われている。中央政府(教育訓練省および他の省庁)からの予算のほとんどは教員の給料・ボーナス、学生の奨学金、既存の施設・設備の維持管理経費のために支出される(表2-3中の通常支出)。一方、校舎の建て直しや新設、教育機材の購入等の資本財の整備のための予算は別に計上されている(表2-3中の資本財のための支出)。1989年度以降急激に教育予算は増えつつあり、ヴィエトナム国が教育の向上を最重点分野として位置付けていることが分かる。

表2-3 教育予算(実額)の推移

(単位100万ドン)

費目	1986年	1987年	1988年	1989年	1990年	1991年	1992年
通常支出							
給料	2,135	7,534	42,586	n.a.	n.a.	288,000	303,000
奨学金	288	1,200	5,545	n.a.	n.a.	68,000	102,000
その他*1	3,888	16,091	141,749	n.a.	n.a.	664,000	1,556,000
小計	6,311	24,825	189,880	542,951	865,305	1,020,000	1,961,000
資本財のための支出							
建築予算	288	1,181	7,579	3,592	11,408	80,000	103,000
機材購入予算	46	109	664	608	1,092	4,000	15,000
小計	334	1,290	8,243	4,200	12,500	84,000	118,000
合計	6,645	26,115	198,123	547,151	877,805	1,104,000	2,079,000
支出の配分 (%)							
通常支出	95.0	95.1	95.8	99.2	98.6	92.4	94.3
資本財のための支出	5.0	4.9	4.2	0.8	1.4	7.6	5.7

公的な教育予算のみ(コミュニオン等の支出は含まず)

出典 教育訓練省統計

*1 施設・設備の維持・修理のための支出

表2-4 教育予算(比率)の推移

(%)

費目	1986年	1987年	1988年	1989年	1990年	1991年	1992年
通常支出							
給料	33.8	30.3	22.4	19.2	21.0	28.2	16.0
奨学金	4.6	4.8	2.9	3.8	4.0	6.5	5.2
その他A	61.6	64.9	74.7	77.0	75.0	65.2	78.8
小計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
資本財のための支出							
建築予算	86.3	91.6	91.9	85.5	91.3	95.0	81.0
機材購入予算	13.7	8.4	8.1	14.5	8.7	5.0	19.0
小計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出典 教育訓練省統計

通常支出のみを見たときの、1992年の教育予算の国家予算に占める割合は13.34%である。また、1990年の対GDP比率は4.97%となる。

表2-5 国家予算との対比 (通常支出)

(単位100万ドン)

教育年度	1986年	1987年	1988年	1989年*1	1990年	1991年	1992年
教育訓練省*2	6,311	24,825	189,880	542,951	865,305	1,020,000	1,961,000
高等専門教育省*2	2,599	9,312	71,386	(194,260)	(347,500)	(360,000)	(550,000)
他の省	0	0	0	0	0	0	0
教育に関する 通常支出計	8,910	34,137	261,266	542,951	865,305	1,020,000	1,961,000
政府全体の 通常支出	120,693	517,000	2,839,000	6,230,000	7,190,000	8,600,000	14,700,000
教育予算の比率	7.38	6.6	9.2	8.71	12.03	11.86	13.34
GDP	378,200	1,807,200	21,393,120	22,077,700	23,446,500		
対GDP比	2.36	1.89	1.22	3.41	4.97		

*1)1990年から教育訓練省として一本化。()内の金額は以前的高等専門教育省分

*2)中央政府、各省、県、地域の公的支出を含む

他)省庁並びに省・県・地域での管理部門の経費は別予算(全役人の人件費)

出典 教育訓練省、大蔵省、国家計画委員会資料

国家予算の大部分は教員の給料と学生の奨学金に充てられている。高等教育および職業教育における国家予算の約4分の1は奨学金である。したがって、教科書、参考書(大学の図書館の蔵書でさえ極めて貧弱である)、実験機材、試薬、維持修理経費等への配分はきわめて少ないと言えよう。

施設、設備に使用できる予算も極めて少ない。下の表2-6にある通り、中央政府から拠出される資本財のための予算は限られており、大部分は地域、コミュンや父母組織(PTA)の負担によってなっている。1992年になってはじめて、公的支出が地域、コミュン、父母の負担を上回った。

表2-6 資本財のための支出 (国家予算との対比)

(単位100万ドン)

	1986年	1987年	1988年	1989年*1	1990年	1991年	1992年
1.教育訓練省	334	1,290	8,243	37,297	60,000	151,894	305,005
2.高等専門教育省	468	1,467	9,815	(24,800)	(47,500)	(89,294)	(160,005)
3.他の省	0	0	0	0	0	0	0
4.コミュンから	866	2,960	43,300	56,290	78,806	80,000	90,000
5.PTAから	800	3,404	40,000	59,800	83,720	100,000	120,000
6.教育への支出	2,468	9,121	101,348	133,910	222,526	331,894	515,005
7.政府全体の投資 的支出	34,867	117,236	634,077	614,482	1,650,000		
8.教育予算の比率 (1+2)/7	2.3	2.35	2.8	6.1	3.6		
9.GDP	378,200	1,807,200	21,393,120	22,077,700	23,446,500		
10.対GDP比(6/9)	0.65	0.50	0.47	0.60	0.95		

児童・生徒・学生当たりの年間の公的な教育支出については表2-7にあるとおり、1992年度では小学生の場合、66,622VDN（約6ドル強）、中学生で109,286VDN（約10ドル）、上級中学生で、154,545VDN（約15ドル）、小学校教師養成学校、職業訓練校では約130万VDN（約130ドル）、専門技術教育では140万VDN（約140ドル）、大学等高等教育では180万VDN（約180ドル）かけていることになる。

表2-7 教育レベル別の公的教育支出（年間）統計

教育課程		1990年度	1991年度	1992年度
小学校	生徒数(人)	8,630,033	8,800,000	9,000,000
	全支出額(Mil VDN)	296,400	400,000	599,600
	生徒単価(VDN)	34,345	45,455	66,622
中学校	生徒数(人)	2,702,779	2,600,000	2,800,000
	全支出額(Mil VDN)	120,200	245,000	306,000
	生徒単価(VDN)	44,473	94,231	109,286
上級中学校	生徒数(人)	644,860	545,000	550,000
	全支出額(Mil VDN)	33,550	76,000	85,000
	生徒単価(VDN)	52,027	139,450	154,545
小学校教師養成校	生徒数(人)	31,199	32,000	34,000
	全支出額(Mil VDN)	23,080	23,100	44,200
	生徒単価(VDN)	739,767	721,875	1,300,000
職業訓練校	生徒数(人)	79,869	110,000	107,000
	全支出額(Mil VDN)	58,558	77,000	140,000
	生徒単価(VDN)	733,176	700,000	1,308,411
専門教育学校	生徒数(人)	119,400	129,000	90,000
	全支出額(Mil VDN)	92,610	92,880	126,000
	生徒単価(VDN)	775,628	720,000	1,400,000
高等教育	生徒数(人)	148,165	140,000	115,000
	全支出額(Mil VDN)	125,752	140,000	207,000
	生徒単価(VDN)	848,729	1,000,000	1,800,000

出典 教育訓練省、大蔵省、国家計画委員会資料

教育レベル別に見た、過去3年間の経費の内容は以下のとおりである。

表2-8 教育レベル別の経費の配分明細

<小学校>

(単位 百万ドン)

	1990年度	1991年度	1992年度
人件費	128,900	175,000	213,000
教科書用具等	43,200	n.a.	n.a.
奨学金	0	0	0
その他*	124,300	n.a.	n.a.
小計	296,400		

これらの経費には教育関係の以下の特別プロジェクトの経費は含まない。

- ①初等教育の普及と成人の識字キャンペーン
- ②山岳地帯、少数民族における普通教育の普及
- ③普通教育施設の建設修繕

*1) 修繕費、学校管理経緯費（ただし、中央政府の行なう部分は含まず。）

出典 教育訓練省、大蔵省、他（以下同じ）

<中学校>

(単位 百万円)

	1990年度	1991年度	1992年度
人件費	80,100	96,600	127,000
教科書用具等	23,700	n.a.	n.a.
奨学金	0	0	0
その他	16,400	n.a.	n.a.
小計	120,200		

<上級中学校>

(単位 百万円)

	1990年度	1991年度	1992年度
人件費	25,000	28,000	32,000
教科書用具等	4,500	n.a.	n.a.
奨学金	0	0	0
その他	4,050	n.a.	n.a.
小計	33,550		

<小学校教師養成校>

(単位 百万円)

	1990年度	1991年度	1992年度
人件費	6,924	7,000	8,200
教科書用具等	3,462	5,040	10,400
奨学金	8,078	4,900	6,000
その他	4,616	5,100	7,200
小計	23,080		

<職業訓練校>

(単位 百万円)

	1990年度	1991年度	1992年度
人件費	17,567	18,500	21,274
教科書用具等	8,784	41,550	26,865
奨学金	20,495	36,620	60,310
その他	11,712	10,330	37,551
小計	58,558		

<専門教育学校>

(単位 百万円)

	1990年度	1991年度	1992年度
人件費	27,783	17,464	18,000
教科書用具等	13,891	13,932	18,900
奨学金	32,413	41,215	50,700
その他	18,522	19,266	35,400
小計	92,609		

<高等教育>

(単位 百万ドン)

	1990年度	1991年度	1992年度
人件費	37,725	38,400	38,900
教科書用具等	18,863	24,000	31,000
奨学金	44,013	48,888	66,950
その他	25,150	31,720	70,100
小計	125,751		

全体

(単位 百万ドン)

	1990年度	1991年度	1992年度
人件費	323,999	n.a.	n.a.
教科書用具等	116,400	n.a.	n.a.
奨学金	104,999	n.a.	n.a.
その他	204,750	n.a.	n.a.
合計	750,148		

2-2-2. 教育行政

(1) ヴィエトナムの行政組織図

ヴィエトナムの行政組織図を図2-1に示す。また、同国の省レベルの行政区画図を図2-2に示す。

(2) 教育行政

1987年以前は、ヴィエトナムの教育行政は4つの省庁が分担していた。当時は母子保護委員会が保育園を、教育省が幼稚園並びに初等・中等教育を、職業訓練局が職業訓練を、高等教育・中等技術教育省が大学、単科大学（高等学校）および技術教育を所轄していた。

1987年にこれらの省庁が一般教育省と高等教育・技術商業訓練省の2つに統合され、さらに1990年に現在の教育訓練省に統合された。

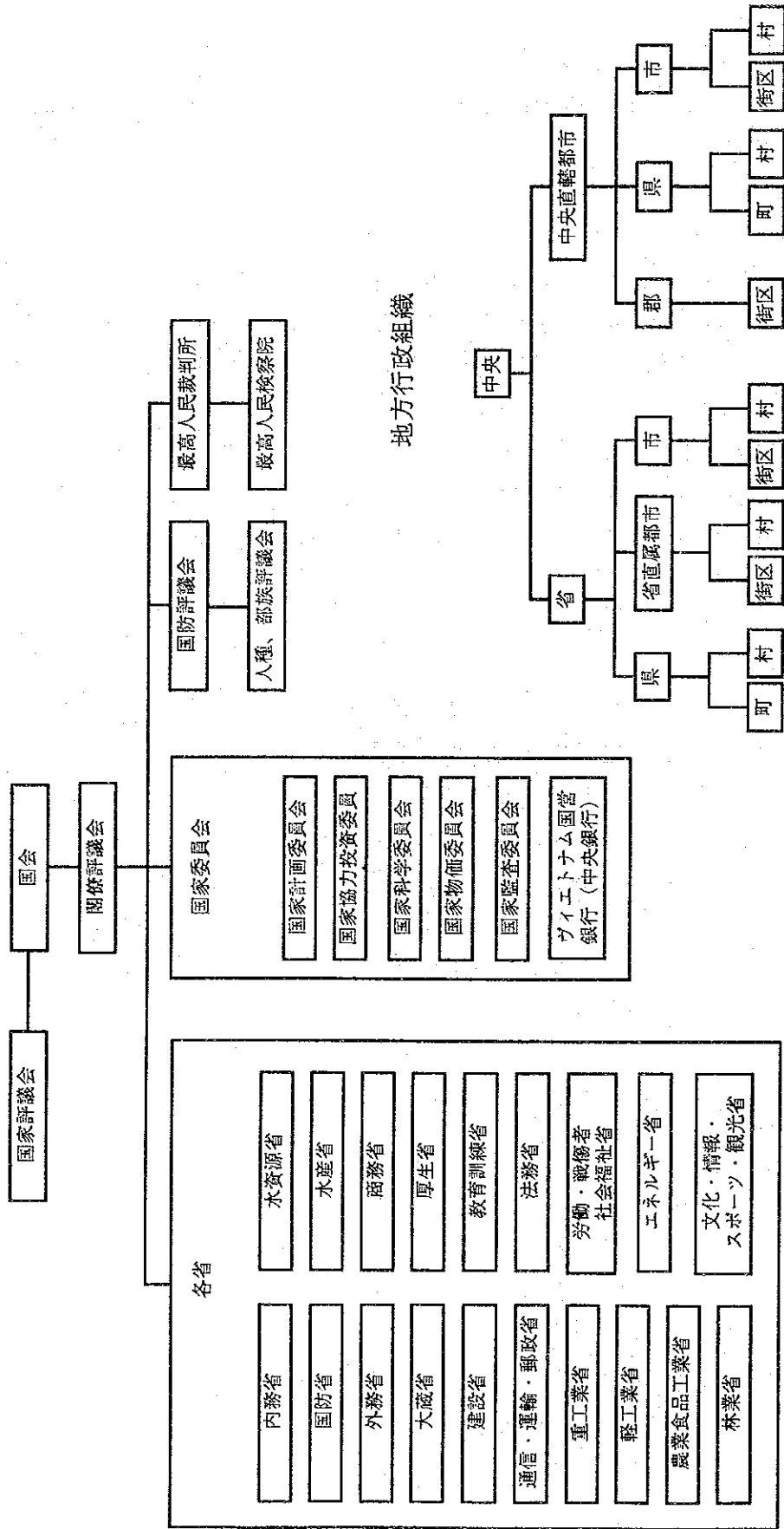
教育訓練省は15の部局、2つの国立教育研究所およびその他いくつかの機関を有している。

その組織図を図2-3に示す。

地方においても省(Province)および県、郡、地区(いずれも英語ではDistrictで総称)にそれぞれ教育訓練行政を担当する部局がある。

中央政府の教育訓練省は政策決定、指導、教育プログラムの監督、高等教育機関の行政、またカリキュラムの作成等に責任を持つ。省(Province)が省立(Provincial)の師範大学等を持っている場合は、その行政はその省(Province)の所管である。中等普通教育（中学校、高等学校）の行政は省(Province)レベルで行なわれ、小学校の行政は県と共同体の所管である。技術教育、職業訓練教育は関連省庁および省(Province)によっておこなわれる。

図2-1 ヴィエトナム社会主義共和国政府機構図



省名

1. ハノイ
2. ホーチミン
3. ハイフォン
4. カオバン
5. ハザン
6. トゥイエンクワン
7. ランソン
8. ライチャウ
9. ラオカイ
10. イエンバイ
11. バクタイ
12. ソンラ
13. ビンフー
14. ハバック
15. クワンニン
16. ハタイ
17. ホアビン
18. ハイフン
19. タイビン
20. ナムハ *
21. ニンビン *
22. タンホア
23. ゲアン
24. ハティン
25. クワンビン
26. クワンチ
27. トゥアティエンフエ
28. クワンナムダナン
29. クワンガイ
30. コントウム
31. ザライ
32. ダクラク
33. ラムドン
34. ビンディン
35. フーイエン
36. カインホア
37. ビントゥアン *
38. ソンベ
39. タイニン
40. ドンナイ
41. ロンアン
42. ドンタップ
43. アンザン
44. ティエンザン
45. ベンチェ
46. チャビン *
47. カントー *
48. キエンザン
49. ミンハイ
50. バリアブントウ
51. ニントゥアン *
52. ビンロン *
53. ソクチャン *

*印は1992年に変更になった行政区

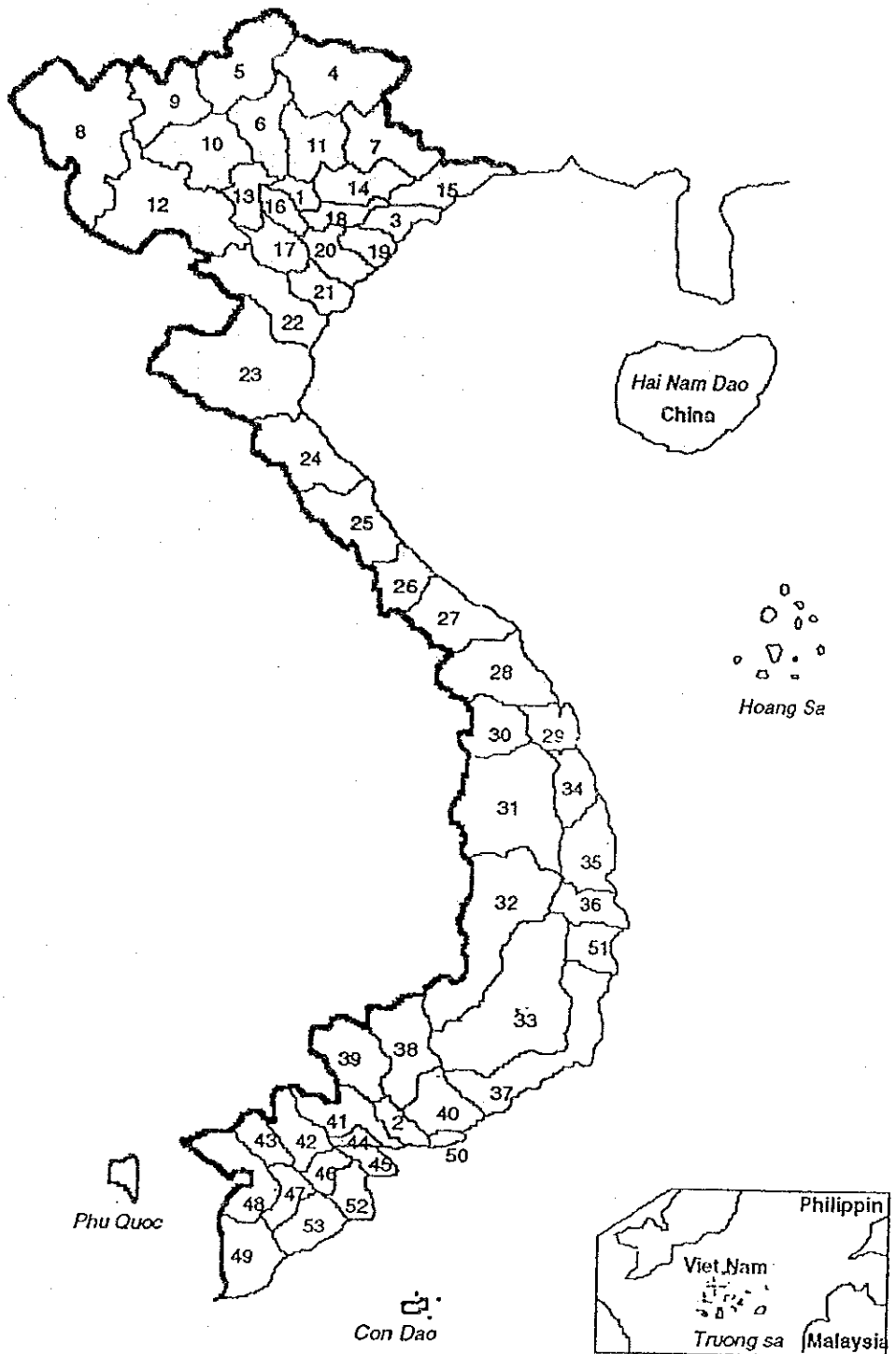
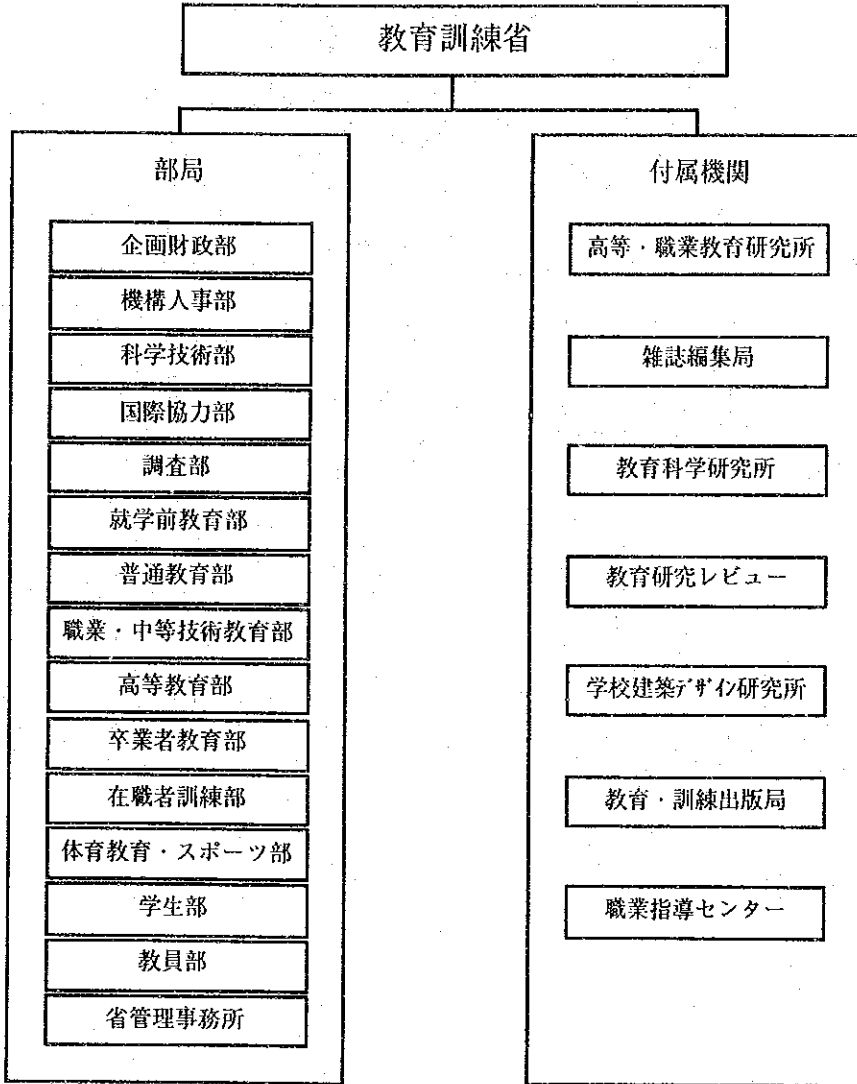


図2-2

ヴェトナム社会主義共和国の行政区（省レベル）

図2-3 教育訓練省組織図



2-2-3 教育制度

(1) 概説

ヴェトナム国の教育制度は図2-4に示すとおり、大きく分類して、就学前教育、普通教育、高等教育、および職業技術教育に分類される。就学前教育は、保育園(Creche)、幼稚園(Kindergarten)で行われ、普通教育は小学校(Primary School) 5年(義務教育)、中学校(Lower Secondary School) 4年(ここまでを基礎普通教育(Basic General Education)という)、上級中学校(Upper Secondary School) 3年となっており、高等教育は4年制の大学(University)ならびに単科大学(College)(医学は6年制、歯学は5年制)で行われている。また、一部の大学には4年の修士課程、博士課程が設置されている。

小学校(Primary School)を基礎学校、中学校(Lower Secondary School)を初等学校(Elementary School)、上級中学校(Upper Secondary School)を中等普通学校(Secondary School)と呼ぶ呼び方もあるので注意を要する。

一方、職業技術教育については、まず小学校の卒業者対象の中学校レベルの初等職業訓練校が単純労働者を養成している。

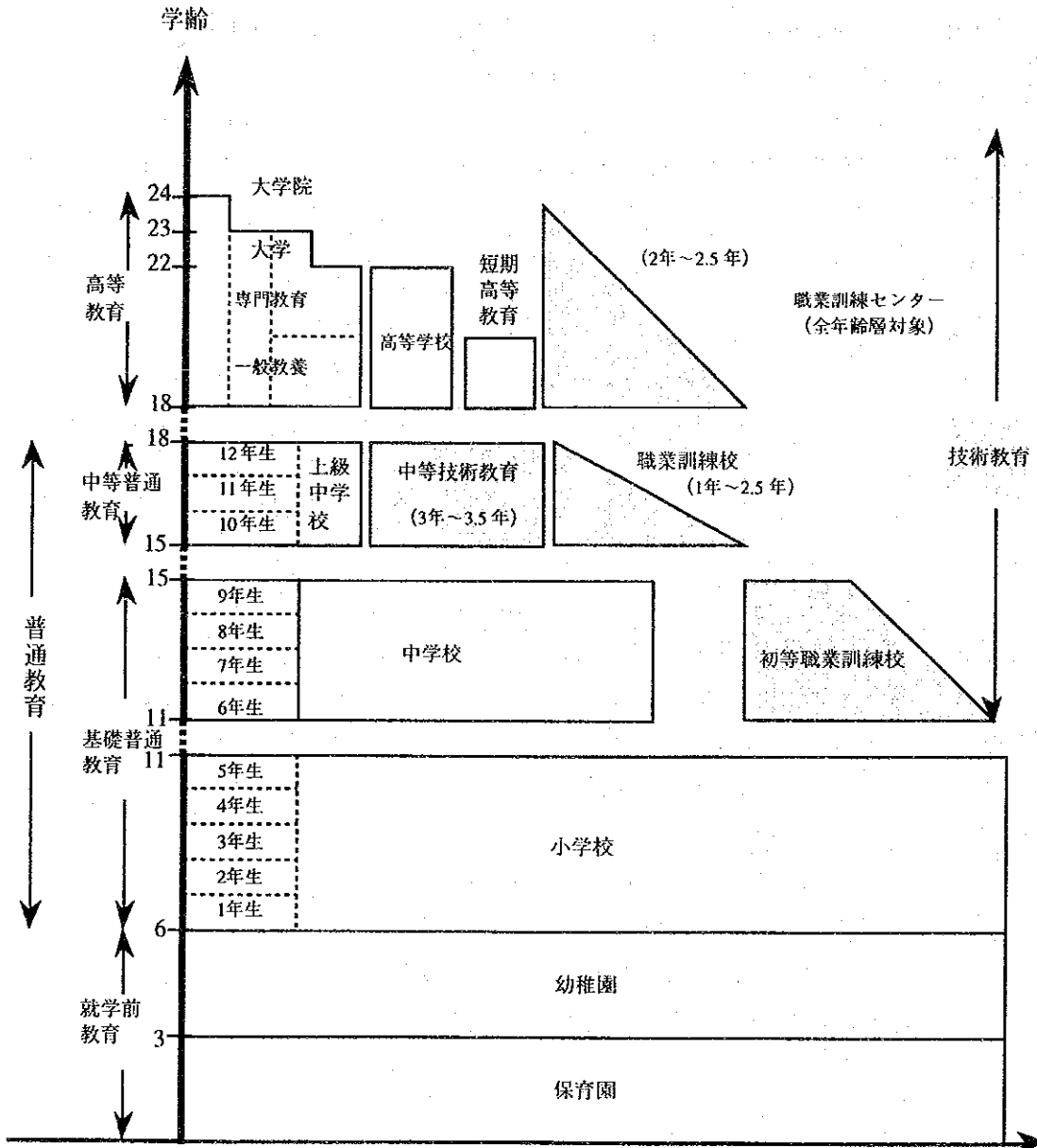
次に、中学を卒業したものが入る二種類の職業訓練教育コースがある。ひとつは、技術教育と普通教育の内容を合わせ持つ学校で、3年から3.5年のカリキュラムでおこなわれ卒業時に上級中学校の卒業と同等の卒業証書が授与される。一方は2.5年から3年程度の技術教育のみをおこない、中程度の技術労働者を養成している。

さらに、上級中学校卒業者を対象にした技術専門学校が高等教育レベルで存在し、高度な技術労働者を養成している。

また、キャリアや年齢を問わず半年程度の短期コースで指導する職業訓練センターがあり、労働力の社会への供給に貢献している。

なお、職業教育については、プロジェクト形成調査団が詳細に報告しているので、そちらを参考にさせていただくこととして本報告書では細かく触れない。

図2-4 ヴィエトナム国の教育制度



(2) 識字率の向上

1976年には南部で300万人の非識字者がおり、12歳～50歳の年齢層ではそのうちの6割に当たる180万人が非識字者であった。しかし、1978年2月までには南部の21省、市で132万人まで非識字者が減少した。特に、12歳～50歳の年齢層では、94.15%まで識字率が向上した。

10歳以上の人口について、1989年の人口センサスのデータと10年前のデータと比較すると、非識字者の割合は3%減少したものの、絶対数ではあまり減少していない。特に、女性では絶対数では増加傾向にあり、男性の非識字者の2.5倍もの非識字者がいる。(表2-9参照)

また、省の教育局のデータによると15歳～35歳の年齢層では、全国で200万人もの非識字者がいることが分かっている。その47%は山岳地帯、31%はメコンデルタ地域に居住している。

表2-9 10歳以上の人口における識字率の推移

(単位 1,000人)

	1979年		1989年	
	識字者	非識字者	識字者	非識字者
男性	16,086 (90%)	1,620 (10%)	19,854 (93%)	1,537 (7%)
女性	15,816 (81%)	3,817 (19%)	20,512 (84%)	3,854 (16%)
合計	31,902 (85%)	5,437 (15%)	40,366 (88%)	5,391 (12%)

出典 Education in Vietnam 1945 - 1991 (教育訓練省)

(3) 就学前教育

ヴェトナムにおける就学前教育は、託児所・保育園と幼稚園に二分される。いずれも学齢に達する前の知育、情操教育、健康増進を目的に実施されている。形態的には、公式のものと一般家庭を基盤にした非公式の施設からなっている。

また、託児所・保育園には10時間以上預かる全日制、後前午後の二交代制、午前だけのもの、勤務時間だけのもの(企業、工場等)、季節(農家の収穫期)により開設するものなどさまざまである。また、幼稚園と併設されているものもある。

これらの施設に預けるときは、保育費、園料と食事代等を収めることになっている。現在のところ、施設が少なく、季節によっては規程の定員の1.5倍もの幼児を受け入れなければならない状況である。

ドイモイ政策後、統制経済から市場経済へ変更されたため、就学前教育施設の開設の動きにも変化が生じた。表2-10、表2-11でもわかるとおり、87-88年をさかいに児童数および園数の減少が著しい。また、6歳以下の保育園または幼稚園に通っていた児童は87-88年の29.1%から89-90年には22.5%まで減少したのである。

このような状況のなか教育訓練省は、既存の保育園、幼稚園等の再編成を進める一方、制度を多様化させたり、一クラスの児童数をより効果的な教育ができるように見直したりしている。

表2-10 保育園の数の推移

(単位：人、校)

	1971	1975	1980	1985	1986	87-88	89-90	90-91
児童数	561,123	550,810	1,246,473	1,157,684	1,127,831	1,023,700	633,919	528,012
保母数	72,142	78,590	167,820	160,578	157,964	N.A.	101,246	81,442
保育園数	37,314	33,040	46,763	41,977	40,597	37,844	13,348	28,808

出典 Education in Vietnam 1945 - 1991 (教育訓練省)

表2-11 幼稚園の数の推移

(単位：人、校)

	45-46	59-60	69-70	75-76	79-80	85-86	87-88	89-90	90-91
児童数	100	11,591	520,207	378,055	1,580,872	1,636,347	1,881,700	1,629,495	1,438,551
先生の数	6	467	19,443	16,751	58,268	71,642	N.A.	76,027	N.A.
学校数 s または クラス数 c	2 s	334c	17,954c	14,952c	50,371c	57,062c 5,971s	7,302s	58,882c 6,707s	56,307c 6,442s

出典 Education in Vietnam 1945 - 1991 (教育訓練省)

(4) 普通教育

① 義務教育 (小学校) の実状

義務教育は小学校の5年間で、すべて公立の学校である (試験的に私学も設立しつつある)。現在、小学校では6歳~10歳の学齢にある児童のうち85%しか受け入れることができない状況で、依然として未就学児童が多く存在する。

また、家庭の事情等さまざまな要因で、卒業以前にドロップアウトしたり、再度同じ学年を履修したりするケースが多い。この傾向は特に山岳少数民族や辺地で著しい。(表2-12)

表2-12 小学校における平均留年率と平均退学率 (%)

	平均留年率		平均退学率	
	81-86	87-88	81-86	87-88
1年生	12.7	15.1	14.1	15.9
2年生	8.3	10.6	11.2	12.6
3年生	7.0	8.8	6.8	9.6
4年生	6.5	8.6	8.3	11.2
5年生	5.1	6.5	9.8	17.5

出典 Education in Vietnam 1945 - 1991 (教育訓練省)

また、小学校の卒業者数の入学当時の入学者数に対する割合は、全国では50%~60%であるのに対し、北部山岳地帯では30%~40%とかなり低い、また就学率も全国では85%であるのに対し、山岳少数民族では30%と非常に低い状態である。(表2-13)

表2-13 小学校の就学率と卒業率

	卒業者の比率*1	就学率
北部山岳地方	30-40%	70% Highland:30%
中部高原地帯	40-45%	75%
メコンデルタ地帯	35-39%	75%
全国	50-60%	85%

*1 入学した当時の入学者数に対する卒業生数の割合

出典 Education in Vietnam 1945 - 1991 (教育訓練省)

②普通教育（小学校、中学校、上級中学校）の実状

小学校については前述したが、教育内容は、通常5年間で165週のカリキュラムである（障害児や年齢が上の生徒は100週、少数民族向けには120週のカリキュラムを組んでいる）。教育内容は表2-18に示す。

卒業時に「小学校卒業試験」が課され、合格者には証明書(Certificate)が贈られる。

中学校は小学校卒業後の4年間で6年生から9年生までである。現在、「基礎教育を全国民に(Education for All)」運動を国を挙げてを実施しているが、2000年までに達成しようとしている。実現しつつある都市部では、中等教育を普及させることを次の目標にしている。しかしながら、表2-14、表2-15に見られるように87-88年をさかいに中学校、上級中学校への進学率は大幅に減少したが、これはドイモイ政策実施後、経済社会状況の変化にともなって起きた現象で、現在回復に向けて改革を実行中である。

9学年の終了時に「基礎普通教育卒業試験」があり、合格者には卒業証書(Diploma)が贈られる。

教育内容は表2-19に示す。

普通教育の最終段階として上級中学校がある。上級中学校に進学するには入学試験に合格しなければならない。上級中学校は3年制で10年生から12年生までである。12学年終了時には卒業試験が課せられ、合格者には卒業証書(Diploma)が贈られる。教育内容は表2-20に示す。

表2-14

	1986-1987	1989-1990
中学校への進学率	92%	72%
中学生数	3,273,000	2,758,870
上級中学への進学率	45%	30%
上級中学生数	922,000	691,300

出典 Education in Vietnam 1945 - 1991 (教育訓練省)

表2-15 普通教育の状況

		1985	1987	1989	1990	1991	1992
小学校	生徒数(人)	8,285,000	8,536,000	8,583,000	8,862,292	9,105,914	9,476,441
	学校数(校)			4,634校	5,673校		
中学校	生徒数(人)	3,167,000	3,175,000	2,756,000	2,708,067	2,633,268	2,813,992
	学校数(校)			1,882校	2,337校		
上級中学校	生徒数(人)	851,000	912,000	691,000	527,925	522,735	576,732
	学校数(校)			1,082校	1,113校		

出典 Education in Vietnam 1945 - 1991 (教育訓練省)

普通教育の質を見てみると、表2-16にあるように、教室の不足、教材の充足率の低さ、正規の教員の不足が歴然としており、教育の向上について今後かなりの苦渋を強いられることとなろう。

表2-16 1989年度

		小学校	中学校	小中一体型	上級中学校
1	学校数(校)	4,634	1,880	7,942	1,083
2	生徒数(人)	8,583,000	2,756,859		691,279
3	教員数(人)	251,052	145,251		40,427
4	退学率	12.7%	27%		19.4%
5	留年率	10.6%	6.2%		2.8%
6	1学年当たりの教師数	基準1名に対し 1.21名	基準1.8名に 対し1.7名		基準2.4名に 対し2.1名
7	1教室当たりの学級数			1.78	1.12
8	卒業生	825,069 77.4%	403,212 74.5%		266,896 72.7%
9	教材の充足率	34%	37%		
10	正教員の割合	33.9%	40%		

出典 Education in Vietnam 1945 - 1991 (教育訓練省)

参考までに1990年の普通教育における学校数、生徒数、教員数、教室数のデータも表2-17に示す。

表2-17 1990年度

		小学校	中学校	小中一体型	上級中学校
1	学校数(校)	5,673	2,337	7,213	1,113
2	生徒数(人)	8,862,292	2,708,067		527,925
3	教員数(人)	252,413	141,930		37,563
4	教室数	189,716			14,467

出典 Education in Vietnam 1945 - 1991 (教育訓練省)

③ 普通教育の教育内容

表2-18 小学校の教科

	教科	学年				
		1年生	2年生	3年生	4年生	5年生
週当たりの時間数						
1	ベトナム語	12	10	10	8	8
2	算数	3	4	5	5	5
3	道徳	1	1	1	1	1
4	自然・社会教育	1	1	1	2	2
5	実習	1	2	2	3	3
6	美術	2	2	2	2	2
7	体育	2	2	2	2	2
	(小計)	(22)	(22)	(23)	(23)	(23)
8	集団行動	1	1	1	1	1
9	国旗掲揚/月曜日	1	1	1	1	1
10	趣味：体育	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5
月当たりの日数						
11	クラブ活動	2日	2日	2日	2日	2日
12	特定テーマの活動I	1日	1日	1日	1日	1日
	週当りの時間数換算*1	(18)	(18)	(18)	(18)	(18)
平均週当り時間数		32	32	32	32	32

*1 1日は6時間と同等と見なすので3日で18時間となる

出典 Education in Vietnam 1945 - 1991 (教育訓練省)

表2-19 中学校の教科

	教科	学年			
		6年生	7年生	8年生	9年生
週当たり時間数					
1	ヴェトナム語	3	3	2	2
2	文学	3	2	2	2
3	歴史	1	1	2	2
4	地理	2	2	1	1
5	市民教育	1	1	1	2
6	数学	5	5	5	4
7	物理	0	2	2	2
8	化学	0	0	1	2
9	生物	2	2	2	3
10	芸術	2	2	2	0
11	体育軍事教練	2	2	2	2
12	外国語	4	3	3	3
13	技術	2	2	2	2
	(小計)	(27)	(27)	(27)	(27)
14	集団行動	1	1	1	1
15	国旗掲揚	1	1	1	1
16	趣味・体育 生産活動	3.5	3.5	3.5	3.5
月当たり授業数*1					
17	技術実習	3	3	3	3
18	就職指導	1	1	1	1
19	特定テーマの活動	2	2	2	2
	週当たり時間換算数	18	18	18	18
平均週当たり時間数		37	37	37	37
夏季休暇中の学校または生産 実習場での作業日*2		4	4	12	12

*1 一授業は3単位に相当。

*2 歌唱、踊り、スポーツ、見学旅行、テント張り実習、公共奉仕活動、社会福祉活動等
校長が活動内容を決定する。

出典 Education in Vietnam 1945 - 1991 (教育訓練省)

表2-20 上級中学校の教科

	教科	学年		
		10年生	11年生	12年生
週当り時間数				
1	文学	2	2	2
2	ヴェトナム語	2	2	1
3	歴史	1	1	2
4	地理	1	2	1
5	市民教育	1	1.5	1.5
6	数学	4	5	5
7	物理	3	3	3
8	化学	2	2	2
9	生理学	1	1	2
10	外国語	3	3	3
11	技術	2	2	2
12	体育、軍事教練	2	2	2
	(小計)	(24)	(26.5)	(26.5)
13	集団行動	1	1	1
14	国旗掲揚	1	1	1
月当り時間数				
15	公共奉仕作業	3	3	3
16	Career-orienting	1	1	1
17	特定テーマ研究	2	2	2
	週当り時間換算数	(18)	(18)	(18)
年当り時間数				
18	生産活動公共奉仕	12	18	

出典 Education in Vietnam 1945 - 1991 (教育訓練省)

2-2-4. ヴィエトナムの高等教育

ヴィエトナム国の高等教育は過去に4回の大きな制度改革を行ってきたが、現在の制度は1987年のヴィエトナム共産党第6回党大会で採択された改革政策に基づいている。

1. 大学(University)と単科大学(College；高等学校も含む)のシステム

現在の大学、単科大学（高等学校も含む）の制度は、国防省と内務省の所轄する大学、単科大学を除く、60の大学と45の単科大学（高校）、合わせて105の教育機関から構成される。

これらの大学は、4つの大都市（ハノイ-23校、ホーチミン-14校、フエ・ダナン-7校、タイビン-4校）に集中している。

教育訓練省はこれらの大学のうち39校を直接管轄している。厚生省は9校、文化通信スポーツ観光省は9校、法務省、大蔵省、建設省、国立銀行は2校ずつ、林業省、運輸省、水資源省がそれぞれ1校ずつ管轄している。

高等学校のほとんどは教員養成のためのものである。これら教育訓練省の管轄する高等学校に加えて、35の地方の省所轄の師範高校がある。

大学は以下の6つのグループに分類している。

1) 教育系大学、単科大学（14校）

4大学はハノイ、ホーチミン、ダラット、10の教員養成大学（高校）、1外語大学、2法律系大学

大学名	所在地	学生数(人)	管轄
1) ハノイ総合大学	ハノイ	2,626	教育訓練省
2) ホーチミン市総合大学	ホーチミン	8,540	〃
3) フエ総合大学	トゥイティエンフエ	1,683	〃
4) ダラット大学	ラムドン	721	〃
5) 第一師範大学	ハノイ	2,566	〃
6) 第二師範大学	ハノイ	1,131	〃
7) ヴェトバック師範大学	バクタイ	1,252	〃
8) ヴイン師範大学	グェーアン	1,464	〃
9) フエ師範大学	フエ	1,879	〃
10) クワイヌン師範大学	ビンディン	1,497	〃
11) ホーチミン師範大学	ホーチミン	2,323	〃
12) ハノイ外語大学	ハノイ	2,903	〃
13) 外国語大学分校	ダナン	N.A.	〃
14) ホーチミン技術師範大学	ホーチミン	4,511	〃
15) ハノイ外語師範大学	ハノイ	2,837	〃
16) 法理大学	ハノイ	5,644	〃
17) ホーチミン市法理大学	ホーチミン	N.A.	法務省

2) 産業技術系大学、単科大学 (11校)

3つの工芸学校(Polytechnic)がハノイ、ホーチミン、ダナン、8つの技術系大学(高校) (土木工学、運輸、水資源、鉱山地質、航海、工業、2つの建築)

大学名	所在地	学生数(人)	管轄
18) ハノイ百科大学	ハノイ	3,135	教育訓練省
19) ホーチミン市百科大学	ホーチミン	8,667	〃
20) ダナン百科大学	ダナン	3,139	〃
21) タイグエン工業大学	タイグエン	921	〃
22) 建設大学	ハノイ	3,127	〃
23) 鉱山地質大学	ハノイ	2,017	〃
24) 交通運輸大学	ハノイ	2,402	〃
25) 航海大学	ハイフォン	2,571	貿易省
26) ハノイ建築大学	ハノイ	869	建設省
27) ホーチミン市建築大学	ホーチミン	1,342	〃
28) 水利大学	ハノイ	1,031	水資源省

3) 農林系大学、単科大学 (6校)

ハノイ、フエ、ホーチミン、ベトバックの4農業大学、林業大学(高校)、水産大学(高校)。

大学名	所在地	学生数(人)	管轄
29) 第一農業大学	ハノイ	2,384	教育訓練省
30) 第二農業大学	フエ	1,574	〃
31) 第三農業大学	バックタイ	899	〃
32) ホーチミン市農林大学 (第四農業大学)	ホーチミン	2,024	〃

(注) カントー大学農学部のみを考えればこの範疇にはいり第五農業大学とするべきところであるが、凡例でも述べたとおり、カントー大学農学部という組織はなく、正確には農業系7学部とともに教育系5学部、医学系1学部からなる多学部が連合した大学であり、ヴィエトナムでは以下の第7のグループに整理されている。

33) 水産大学	フートランカンフ	1,286	〃
34) ハータイ技術高等学校	ハータイ	304	林業省

4) 経済大学 (8校)

ハノイ、ホーチミンの2つの経済大学、国内流通大学(高校)、外国貿易大学(高校)、2つの財務大学(高校)、2つの銀行業務大学(高校)。

大学名	所在地	学生数(人)	管轄
35) 国民経済大学	ハノイ	8,312	教育訓練省
36) ホーチミン市経済大学	ホーチミン	10,640	〃
37) 商業大学	ハノイ	2,601	〃
38) 貿易大学	ハノイ	581	〃
39) 財政計算大学	ワインフー	6,043	〃
40) ホーチミン市財政計算大学	ホーチミン	6,305	大蔵省
41) 銀行高等学校	ハノイ	3,389	〃
42) ホーチミン市銀行高等学校	ホーチミン	3,032	国立銀行

5) 医学、薬学、スポーツ、体育系大学、単科大学 (8校)

5つの医科大学 (ハノイ、ホーチミン、フエ、ベトバック、タイビン)、薬科大学、2つのスポーツ、体育大学。

大学名	所在地	学生数(人)	管轄
43) ハノイ医科大学	ハノイ	1,920	厚生省
44) ホーチミン市医薬科大学	ホーチミン	5,282	〃
45) フエ医科大学	フエ	1,660	〃
46) バックタイ医科大学	バックタイ	1,530	〃
47) タイビン医科大学	タイビン	1,363	〃
48) ハノイ薬科大学	ハノイ	588	〃
49) 第一体育大学	ハーバック	438	〃
50) 第二体育大学	ホーチミン	244	〃

6) 文化芸術系大学、単科大学 (8校)

2つの音楽大学 (ハノイ、ホーチミン)、3つの美術大学 (ハノイ、ホーチミン、フエ)、工業デザイン大学、映画大学、文化大学。

大学名	所在地	学生数(人)	管轄
51) ハノイ音楽院	ハノイ	205	文化省
52) ホーチミン音楽学院	ホーチミン	158	〃
53) ハノイ芸術大学	ハノイ	204	〃
54) ホーチミン美術大学	ホーチミン	240	〃
55) フエ芸術高等学校	フエ	281	〃
56) 舞台映画大学	ハノイ	188	〃
57) 文化大学	ハノイ	1,071	〃
58) 工業デザイン大学	ハノイ	311	教育訓練省

7) 複数の分野の専門分野を合わせ持っているため、上記の6つのカテゴリーに分類できない大学として、本件のカントー大学 (農業系、教育系、医学系) とタイグエン大学 (ダックラック省) がある。いずれも教育訓練省の管轄である。

大学名	所在地	学生数(人)	管轄
59) カントー大学	カントー	2,814	教育訓練省
60) タイグエン大学	ダックラック	1,133	教育訓練省

8) その他に以下のように各省(Province)管轄の大学、師範高校等がある。

大学名	所在地	学生数(人)
61) 海上気象専修大学	ハタイ	253
62) ハイフォン在職学習大学	ハイフォン	596
63) 暗号技術大学	ハノイ	167
64) 林業大学	ハータイ	1,110
65) タンホア技術高等学校	タンホア	567
66) 国際関係研究所	ハノイ	20
67) 管理高等学校	ハータイ	1,347
68) タンホア保健高等学校	タンホア	944
69) ティエツティン民族医学高等学校	ホアビン	N.A.
70) ターイバック師範高等学校	スンラー	315
71) 第一体育師範高等学校	ハターイ	266
72) 特殊音楽高等学校	ハノイ	456

73) 第一技術師範高等学校	ハイフォン	497
74) 第二体育師範高等学校	ホーチミン	231
75) 第一幼稚園師範高等学校	ハノイ	322
76) 第二幼稚園師範高等学校	ホーチミン	262
77) ハノイ師範高等学校	ハノイ	N.A.
78) ハイフォン師範高等学校	ハイフォン	N.A.
79) ワインフー省師範高等学校	ワインフー	N.A.
80) ハータイ省師範高等学校	ハータイ	N.A.
81) ハイフン省師範高等学校	ハイフン	N.A.
82) タイビン省師範高等学校	タイビン	N.A.
83) ナムハ省師範高等学校	ナムハ	N.A.
84) ハバック省師範高等学校	ハバック	N.A.
85) クワンニン省師範高等学校	クワンニン	N.A.
86) タンホア省師範高等学校	タンホア	N.A.
87) ゲーアン省師範高等学校	ゲーアン	N.A.
88) 仁ハイ省師範高等学校	仁ハイ	N.A.
89) フエ省師範高等学校	フエ	N.A.
90) ダナン省師範高等学校	ダナン	N.A.
91) クワンガイ省師範高等学校	クワンガイ	N.A.
92) カンホア省師範高等学校	カンホア	N.A.
93) ダックラク省師範高等学校	ダックラク	N.A.
94) ラムドン省師範高等学校	ラムドン	N.A.
95) ソンベール省師範高等学校	ソンベール	N.A.
96) タイニン省師範高等学校	タイニン	N.A.
97) ドンナイ省師範高等学校	ドンナイ	N.A.
98) ロンアン省師範高等学校	ロンアン	N.A.
99) ドンタップ省師範高等学校	ドンタップ	N.A.
100) アンジャン省師範高等学校	アンジャン	N.A.
101) ティエンジャン省師範高等学校	ティエンジャン	N.A.
102) ベントレ省師範高等学校	ベントレ	N.A.
103) ハオジャン省師範高等学校	ハイジャン	N.A.
104) ジアライ省師範高等学校	ジアライ	N.A.
105) ワインロン省師範高等学校	ワインロン	N.A.
106) ホーチミン市師範高等学校	ホーチミン	N.A.
107) 保健幹部再教育センター	ホーチミン	N.A.
108) 医学大学分校	ハイフォン	N.A.
109) 交通運輸大学分校	ホーチミン	N.A.
110) 航海大学分校	ホーチミン	N.A.

2. 就学年限

教育系大学、経済大学、文化大学、芸術大学、スポーツ体育大学は4年制。

技術、農業系大学は5年制。

医学大学は6年制。

3. 学位

教育訓練省は1990年11月23日に高等教育終了者に対する学位に関する法律を發布した。

高等教育の終了者に対する学位には現在2種類ある。大学卒業者に対する学位と単

科大学（高校）卒業者に対するものである。

大学卒業者に対しては、Cu Nhan (挙人=学士；Bachelor) (略称：CN)、この略称の後に専攻科の名前をつけて呼ぶ。例としては、理学士であればCN of Science、法学士であれば、CN of Law などのようにもちいる。なお、以前の制度に基づき発行された学位も当然ながら有効である。

一方、単科大学（高校）卒業者に対しては、Cu Nhan Cao Dang (高等教育の挙人)(略称：CNCD) と呼び、特に専攻名を後に続けないで使用する。

4. 入学試験

大学の入学試験は、以前は北部と南部で異なった制度のもとで実施されていたが、1988年度からは全国统一した制度のもとで各大学が直接入学希望者に対して執り行っている。大学の入学試験の教科、日程も各大学が決めており、それぞれ異なった日取りで試験を行っており、その試験要項は一年前に発表されることになっている。入学希望者は、何校でも、どこの大学にでも願書を提出することができるようになった。

5. 学費

1988年度以前は、すべての大学生には奨学金が与えられ、授業料は無料であったが、1988年度の学生からは政府からの奨学生と自費で通う学生に分かれた。その選別は成績で行われる。しかし、その選別は毎進級時に更新され、成績によっては奨学生の入れ換えが生じる。

6. 大学の定員

大学の定員は、大学が自分の大学の収容能力に応じて申請し、教育訓練省の認可を得て決定することができるようになっている。

7. 卒業後の進路

ドイモイ政策実施以前は、ほとんどの卒業生は公務委員等として国が面倒を見ていた。しかし現在は卒業後、政府奨学生の大部分については、政府関係の職場に就職することになるが、その他の大部分の学生は自分で私企業等に当たり職を探さなければならない。

2-2-5. 教育政策

(1) Education for All

2000年までにすべての子供が、小学校教育を受けられるようにすることを第一の目標とする。初等教育の普及に関する法律(Law on the Universification of Primary Education)が1991年8月の国会で承認され、現在53省の内7省において初等教育の完全実施がおこなわれている。

第二の目標としては、都市部および経済の進んでいる地域に置ける中学教育の普及をあげ、第三に15歳～35歳の非識字率を下げることをあげている。

(2) 職業訓練を拡充して労働者をしごとにつけること。また、私企業部門を振興し、熟練労働者を増加させること。計画経済から市場経済に移行するにつれて、労働者の需要・供給のバランスが崩れてきており、機械、エンジン等の技術者などの職種によっては労働者が過剰気味の反面、縫製業、外国語、情報処理、建設業などの分野では不足している。したがって、新しい経済体制に適応できる労働者を育成、歳訓練することが緊急課題となっている

(3) 大学教育においては、科学研究のできる人材を育成すること。また、市場経済への移行のため、各省庁において経済関係の業務に従事している人々の再教育が必要である。そのため外国から教授を招聘するか、あるいは経済運営に携わる人々を外国に留学させ、帰国後国内で教えるという政策をとっている。

(4) 教育の再検討

学校を増設し、専門性のある、高度な教育を実施する。従来の教育は理論教育に偏重しすぎていたため、実技教育を充実させる必要がある。また、大学の再編成も検討中である。

(5) 教育管理システムの変更

現在ほぼ100%の学校は国立ないしは公立であるが、一部の学校を半公立（建物、設備を政府が提供し運営は民間団体が自主的に行なう形態のもの）または私立に移行する。現在小学校は公立であり無料で行なわれているが、将来は授業料その他の収入で運営する私立の学校の設立も計画中である。

(6) 教育内容と方法の改善

上級中学校を例にとっても教科書の内容が古く、従来は旧ソ連の教育モデルに準拠していたため、新しい社会に適応するように現状ではなっていない。特に、財政、金融など経済の教育のカリキュラムを早急にかえる必要がある。

(7) 山岳・少数民族の教育

山岳地帯や少数民族の教育普及率はきわめて低い。前述のように6歳～14歳の就学率は20%である。学校へいくことを促進する政策が必要であり、特に少数民族に対する特別な政策が必要であり、政府の予算も重点的にこれに配分されるであろう。

山岳・少数民族の教育を重視する理由は、彼らの地域を発展させるための人材を養成する必要があるからである。

(8) 施設の改善

実験・実習室がほとんどない状態である。これらの施設の改善には莫大な投資が必要なので、重点校から優先的に行なうこととする。

2-3 ヴィエトナム国の農業事情

ヴィエトナム国の農業は、社会総生産の40%、総額1,093億ドンで国民所得の約48%を占める重要な産業である（表2-21および表2-22）。

国土は北端から南端まで緯度にして15度と南北に長く、また、地形の起伏に富み、東南アジアに典型的な熱帯農業と、北隣りに見られる亜熱帯農業の中間的な農業形態であり、多種多様な農業生態地域が形成されている。

ヴィエトナム国はソンコイ、メコンデルタを形成すると共に幾つもの国々をまたがり流れる河川によって築かれた堆積物の肥沃な地域、さらには玄武岩質を多く含む中央高地や東部地域などの地質的に豊かな土地を有している。

ヴィエトナム国の人口は6818万人におよび、その内70%以上が農民である。30年以上にわたる戦争の後、今日まで様々な困難を背負いながら農業部門の建設に着手している。ヴィエトナム国の農業が抱える困難とは、頻繁に発生する自然災害を含む不均等な地理的自然条件、人口の増大、少ない一人当たりの耕地面積、低開発状態におかれた工業と農業製品生産を推進する上でネックとなっている貧弱なインフラストラクチャー（このため農業における機器・機械等の生産手段は輸入に頼っている。）等があげられる。

表2-21 総生産と国民所得の構成 (%)

		工業	建設	農業	林業	貿易	運輸	郵便	その他	合計
総生産	1990年	35.11	7.04	38.32	3.21	12.76	2.39	0.08	0.73	100.00
	1991年 予測	34.28	6.98	40.02	2.91	12.66	2.29	0.09	0.77	100.00
国民所得	1990年	23.07	6.67	46.59	4.50	17.99	1.91	0.07	1.20	100.00
	1991年 予測	22.77	4.42	47.61	4.12	17.89	1.85	0.08	1.20	100.00

出典：ヴィエトナム 経済白書（1991～1992）

表2-22 農業・畜産生産額総額

（単位：百万VDN）

		1986年	1987年	1988年	1989年	1990年
合計		96,044.4	96,383.1	100,549.7	108,032.7	109,370.0
農作物	食用穀物	49,702.4	47,700.9	53,090.7	58,332.8	
	野菜	3,307.4	3,362.8	3,280.2	3,336.0	
	工芸作物	10,606.1	11,181.3	11,472.8	11,309.0	
	果樹	5,944.4	5,875.8	5,313.3	5,339.0	
	計	72,342.4	70,628.0	75,940.4	81,872.9	82,315.0
畜(水)産	牛	15,067.5	15,419.7	14,442.6	15,629.7	
	家きん	3,218.7	3,221.6	3,383.5	3,626.7	
	その他の家畜	3,439.8	3,976.9	3,644.4	3,737.7	
	水産物	1,700.0	1,757.0	1,820.0	1,820.0	
	計	23,702.0	25,755.1	24,609.3	26,159.8	27,059.7

出典：ヴィエトナム 経済白書（1991～1992）

近年食糧生産は画期的な伸び率を記録している。すなわち、1988年の食糧生産は1987年より200トン増の1950万トン、1989年には2150万トンとさらに前年比で200万トン増、1990年は26万トン増、2154万トン、1991年はさらに18万トン増の2172万トンの伸びとなった。(表2-23 および 表2-24)

表2-23 農作物作付面積・収穫量

(単位：千ha・千t)

	1988年		1989年		1990年	
	作付面積	収穫量 (換算)	作付面積	収穫量 (換算)	作付面積	収穫量 (換算)
食糧用	6,967.8	19,583.1	7,089.6	21,515.6	7,091.1	21,541.0
米	5,726.4	17,000.0	5,895.8	18,996.3	5,963.0	19,141.0
春蒔き	1,882.1	6,974.1	1,992.3	7,539.3	2,073.0	7,833.0
秋蒔き	994.3	3,378.7	1,140.3	4,063.2	1,190.0	4,048.0
冬蒔き	2,850.0	6,647.2	2,763.2	7,393.8	2,700.0	7,260.0
その他	1,241.4	2,583.1	1,193.7	2,519.3	1,128.1	2,400.0
トウモロコシ	510.5	814.8	509.4	837.9	435.0	728.0
サツマイ	336.2	1,901.8	327.3	1,909.2	321.0	1,950.0
キャッサバ	317.7	2,839.3	284.6	2,585.4	280.0	2,525.0
食糧用						
野菜	242.8	2,909.2	252.0	3,135.4	254.3	3,204.1
豆類	158.4	95.0	167.4	102.1	169.1	106.3
一年物						
綿	12.3	4.2	9.2	3.3	9.5	4.2
ジュート	17.1	36.8	15.7	34.3	13.0	29.0
いぐさ	17.5	83.7	14.4	81.2	12.6	78.0
サトウキビ	142.1	5700.4	131.3	5,344.6	135.0	5,400.0
落花生	224.4	213.9	208.6	205.8	210.0	218.0
大豆	103.0	85.3	100.2	82.0	105.0	85.0
タバコ	39.5	35.5	28.0	23.9	22.0	17.6
数年物						
茶	59.2	29.7	58.3	30.2	60.0	30.9
コーヒー	111.9	31.3	123.1	40.8	135.0	45.2
こしょう	7.6	6.2	8.1	7.1	8.0	8.0
ゴム	210.5	49.7	215.6	50.6	220.0	52.0
総計	8,883.5	—	8,978.2	—	8,983.3	—

出典：ヴェトナム 経済白書 (1991~1992)

表2-24 穀物耕作面積・収穫量 (1991年)

	1991年			1991/1990年 比較 (%)			
	全国	北部	南部	全国	北部	南部	
米換算の食糧穀物生産 (千t)	21,717.6	7,688.9	14,028.7	101.1	91.0	107.6	
米 (千t)	19,427.6	6,168.9	13,258.7	101.1	88.6	108.6	
米換算の食糧穀物 (千t)	2,290.0	520.0	770.0	101.2	102.3	99.1	
冬春米	作付け面積 (千ha)	2,159.0	89.9	1,069.8	104.1	101.0	107.5
	収穫量 (千t)	6,788.0	1,996.9	4,791.4	86.5	58.8	114.2
秋米	作付け面積 (千ha)	1,370.0	119.8	1,250.7	112.7	99.3	115.6
	収穫量 (千t)	4,767.7	310.4	4,457.3	116.0	122.1	100.4
冬米	作付け面積 (千ha)	2,764.8	1,303.6	461.2	101.0	101.6	101.5
	収穫量 (千t)	7,871.6	3,861.6	4,010.0	108.3	116.4	98.5
トウモロコシ	作付け面積 (千ha)	432.9	301.2	131.3	100.2	101.0	98.7
	収穫量 (千t)	651.6	436.3	213.3	97.1	96.3	98.0
サツマイ	作付け面積 (千ha)	348.4	268.7	79.7	108.5	112.1	98.1
	収穫量 (千t)	2,104.3	1,601.4	504.5	100.5	101.7	99.7
キャッサバ	作付け面積 (千ha)	267.2	151.6	115.6	104.0	107.7	102.8
	収穫量 (千t)	2,389.9	1,263.3	1,126.6	105.0	107.0	102.8

出典：ヴェトナム 経済白書 (1991～1992)

この生産量は基本的には6818万人の人口を賄ううえでの諸問題を解決するものとなった。

ヴェトナム国の米輸入量は、

1976年～1988年の13年間の累計で 980万トン

1976年～1980年の各年で 110万トン

1981年～1985年の各年で 55万トン

しかし、1989年には初めて米輸入国から脱皮すると同時に150万トン近い米を輸出する米輸出国に転じた。また、政府の食糧備蓄も確固たるものとなった。

1991年は厳しい気象条件に見舞われたものの、2170万トン以上の食糧収穫を記録し、104万トンの米輸出を行った。また、様々な農業生産が復興し、畜産部門でも積極的な成果が得られてきている。

家畜および家きんの飼養頭羽数は1986年から5年間で1割以上増加し、食肉生産は1980年には44万8000トン1989年には95万7000トン、1990年は103万トンを上回った。(表2-24および表2-25)

農業は徐々に自給用食糧生産から農業製品生産へと移行している。

表2-25 農業生産額の構成

(単位：%)

		1986年	1987年	1988年	1989年	1990年
合 計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農 作 物	食用穀物	51.7	49.5	52.8	53.9	
	野菜	3.4	3.5	3.3	3.0	
	工業作物	11.1	11.6	11.4	10.5	
	果樹	6.2	6.1	5.3	4.9	
	計	75.3	73.3	75.5	75.7	75.3
畜 (水) 産	牛	14.6	16.0	14.4	14.5	
	家きん	3.3	3.3	3.4	3.4	
	その他の家畜	3.6	4.1	3.6	3.5	
	水産物	1.8	1.8	1.8	1.7	
	計	24.7	26.7	24.5	24.3	24.7

出典：ヴェトナム 経済白書 (1991～1992)

表2-26 家畜飼養頭 (羽) 数・食肉生産量

	1986年	1987年	1988年	1989年	1990年	90/86 (%)
水牛 (千頭)	2,657.6	2,752.7	2,806.8	2,871.3	2,928.7	110.2
牛 (千頭)	2,783.5	2,979.1	3,126.6	3,201.7	3,281.7	117.9
豚 (千頭)	11,795.9	12,050.8	11,642.6	12,217.3	12,706.0	107.7
家きん (百万羽)	99.9	96.0	96.3	104.8	110.0	110.1
食肉 (千トン)	833.2	897.8	893.6	957.0	1,036.8	124.4
うち豚肉 (千トン)	625.6	671.1	662.9	714.2	770.0	123.1

出典：ヴェトナム 経済白書 (1991～1992)

農業部門の開発重点セクターの概況は次の通りである。

- 1) 初生産：初生産は灌漑地区で二期作、所によっては三期作も行われていて、かなり良好な成果をあげている。
- 2) 副次作物生産：副次作物として、トウモロコシ、キャッサバ、豆類を生産している。特にトウモロコシを中心に増産を目指しているが、生産の躍進はなかなか見られない。副次作物の食糧総生産にしめる割合は13%前後である。
- 3) 工業用作物生産：工業用加工原料に用いられる工業用作物として、綿、落花生、砂糖きび、茶、コーヒー、カカオ、タバコ、ゴム、ジュート、果実などがある。これらの生産は期待通りの発展が得られていない。
- 4) 灌漑：農業生産増大のための灌漑・水利施設の拡充が進められている。
- 5) 畜産：牛・水牛飼育の他、食用、肥料、加工原料、輸出品として養豚に力を入れている。
- 6) 林業：植林・造林・木材加工の各分野を機械化しつつ促進し、緑化に努める方針である。

- 7) 水産業：沿岸漁業の他、国内では多数の養魚場を設立。外国との合併でのえびの養殖や漁業開発が1988年以降進められており、輸出向け加工企業も設立されている。

　　ヴェトナム国の農業は質的に転換をはかり、ヴェトナムの条件にあった農業を行うための前進方向として次の三つの項目を掲げている。

- 1) 自給自足から商品農業への転換。
- 2) 米の単位生産から環境に適合した多角的生産農業への転換。
- 3) 伝統的農業からポストハーベスト技術、食品加工、食品生産における近代化を伴った集約農業と、さらに漸進的に行われる産業化された農業への転換。

2-4 カントー大学の概況

カントー大学の沿革

カントー大学は、1966年にヴェトナム南部で第二の規模の都市であるカントー市に建設された、メコンデルタ地域の唯一の農業大学である。1975年に組織の再編成がおこなわれ、その後、社会的ニーズにあわせて1978年、1983年、1987年にも運営体制の改正が行われている。

今日、カントー大学は、メコンデルタ地域および全国に対する教育のみならず研究、公共サービスで貢献する多角的な総合大学となっている。農学部への応募者は毎年9,000人もいるが、1000名しか受け入れることが出来ない。

13の学科を有し、23の分野（農業、教育、医学の学士号、農業、微生物学分野の修士号）の学士号、修士号の学位を授与している他、数々の資格の授与を行っている。

また、現在メコンデルタの5つの県と提携し、在職者向けの農業技術の訓練センターを設置している。

また、その他に5つの特定分野の研究所、職業訓練センターを有しており、その内訳は、バイオテクノロジー研究センター、電子情報センター、メコンデルタ農業システム研究開発センター、再利用エネルギー研究センター、外国語センター、その他実験施設およびいくつかのパイロット生産ユニットである。

2-4-1 運営体制

(1) 組織

カントー大学は教育訓練省の管轄下にある総合大学である。組織的には大きくわけて、教育部門、事務部門、事業部門の3つで構成されている。まず、教育部門では、農学部、教育学部、医学部の三分野と付属の10の研究所、実習場にわかれている。事務部門としては、図書館、人事部、経理部、政治部、施設部、研修科学研究部、寄宿舍管理事務所がある。

さらに事業部門として、建設会社、農業製造部、家畜飼料製造部があり、若干の事業収入を得ている。

各学部は学科(Faculty)、講座(Department)、研究室(Laboratory)で構成されている。

組織図を図2-5に示す。

また、大学の運営、予算等の検討審議については、日本の大学の評議会に相当する科学者委員会(Committee of Scientists)があたっており、大学の教員23名がメンバーとなっている。ただし、同委員会には決定権は無く評議のみを行ない、決定は学長が行なう。科学者委員会のメンバーは、表2-27の通りである。

図2-5 カントー大学組織図

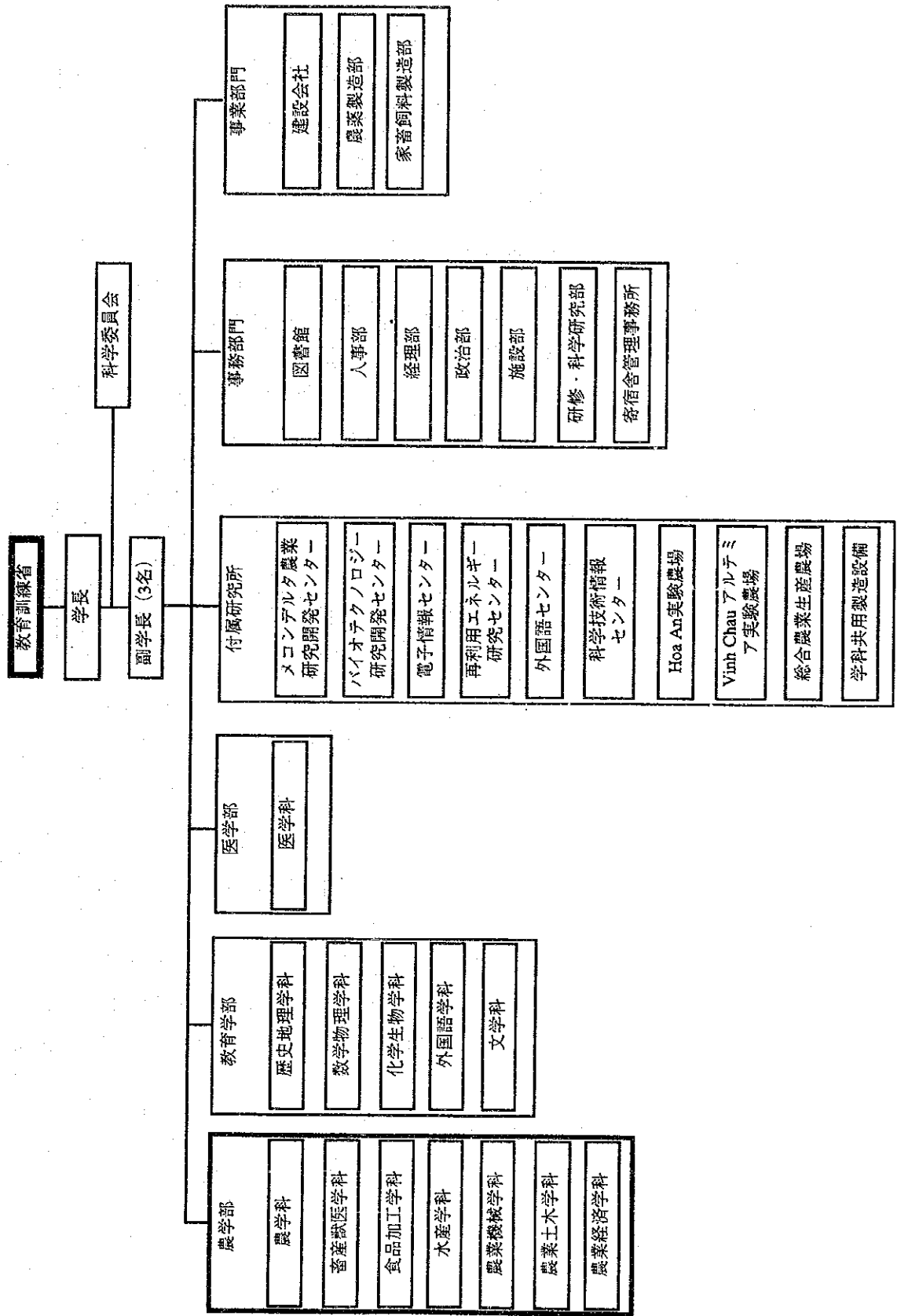


表2-27 科学者委員会メンバー一覧

	委員会の職位	氏名	大学の職位
01	委員長	Tran Phuoc Duong	学長 (Ph.D)
02	副委員長	Tran Thuong Tuan	副学長
03	副委員長	Vo Tong Xuan	副学長
04	委員	Nguyen Thanh Dao	
05	委員	Pham Ban Kim	農学科助教授 (Dr.)
06	委員	Vo Ai Quac	畜産獣医学科副学科長
07	委員	Le Phuoc Loc	
08	委員	Nguyen Anh Tuan	水産学科漁業機械講師
09	委員	Le Quang Minh	農業土木学科学科長 (Ms.)
10	委員	Nguyen Trung Tin	
11	委員	Huynh Hoa Bang	
12	委員	Chau Ba Loc	畜産獣医学科学科長 (Dr.)
13	委員	Vu Thi Nhu Y	
14	委員	Vu Quang Thanh	農業機械学科学科長 (Bs.)
15	委員	Dam Ho Cau	農業経済学科学科長 (Bs.)
16	委員	Chau Van Luc	
17	委員	Tran Van Chin	
18	委員	Mai Viet Sanh	
19	委員	Do Ngoc Quynh	
20	委員	Trinh Huu Phuoc	畜産獣医学科副学科長 (Ph.D)
21	委員	Bui Huu Thuan	食品加工学科学科長
22	委員	Truong Chi Hai	
23	委員	Dao Cong Nghiep	

出典 カントー大学提出資料

(2) 学生の現況

正規の学正数は現在4490名でカントーの3つのメインのキャンパスにおり、農学部は1930名、教育学部は1379名、医学部は687名、二年前にできた電子情報学科には494名在籍している。

その他に、メコンデルタ地域の5つの省と共同で、5つの在職者向けトレーニングセンター(In-Service-Training-College)が設置されており、コースによっては学位(BS)の取得も可能である。このセンターには現在約2000名の在学生がおり、選抜により大学の後期の専門課程に編入できる道も開かれている。

在籍者の詳細な一覧は表2-28参照

表2-28 1993年4月現在の正規学生数

学科(専攻)	合計	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生
農学部(計)	(1930)	(676)	(294)	(358)	(353)	(249)	
畜産獣医学科	196	50	37	37	45	27	0
農学科	86	12	17	21	14	22	0
食品加工学科	284	112	54	43	30	45	0
水産学科	水産養殖	189	54	24	30	33	48
	水産学	70	0	0	0	38	32
農業機械学科	211	51	39	42	34	45	0
農業土木学科	灌漑排水技術	79	0	31	13	23	12
	水利学	122	25	0	59	20	18
農業経済学科	693	372	92	113	116	0	0
教育学部(計)	(1379)	(405)	(331)	(341)	(302)	(0)	(0)
数学物理学科	数学	207	47	34	81	45	0
	物理学	132	27	25	44	36	0
化学生物学科	化学	170	33	55	45	37	0
	生物学	88	32	20	23	13	0
歴史地理学科	歴史学	101	28	27	16	30	0
	地理学	74	0	30	20	24	0
外国語学科	英文科	324	163	58	54	49	0
	仏文科	50	20	15	0	15	0
	露文科	33	13	13	0	7	0
文学科	200	42	54	58	46	0	0
医学部(計)	(687)	(93)	(141)	(127)	(83)	(131)	(112)
医学科	687	93	141	127	83	131	112
電子情報学科	494	366	128	0	0	0	0
合計	4490	1540	894	826	738	380	112

出典 カントー大学提出資料(数値は一部修正済)
(93.04.01現在)

(3) 教職員の現況

教員は表2-29に示すとおり、補助教員も含めて全学で752人おり、農学部301人、教育学部に261人、医学部に140人、その他の部門に計50人配置されている。また事務部門には75人のスタッフがいる。教授は2名、助教授は7名、学位の取得者については、博士が12名、修士が32名いる。

農学部と農学関係の研究開発センターの教員数は301名であるが、35歳未満の若い教員が120名と4割弱の割合を占めており、教師陣の経験の浅さについては本学の欠点の一つと考えられている。しかしながら一方では、新技術の導入や修得に関しては柔軟かつ積極的であり潜在的能力は高いと推察される。総合大学とはいえ、メコンデルタ地域の農業開発の中心ということもあり、全学の教授のうち2人とも、助教授は7人

中6人が農学部所属である。また、学位取得者をみると12名の博士のうち8人、32人の修士のうち26人が農学部所属ということで、学内では別格のようにスタッフがそろっている。

表2-29 カントー大学教職員の状況

	教授陣							補助教員		事務系職員	
	総計	小計 A*	博士	修士	教授	助教 授	35歳 未満	小計 B	35歳 未満	小計 C	35歳 未満
農学部	301	223	8	26	2	6	83	64	37	14	5
教育学部	261	229	4	6	0	1	76	18	2	14	7
医学部	140	101	0	0	0	0	77	37	37	2	0
特別部門	29	28	0	0	0	0	7	0	0	1	0
科学研究センター	21	3	0	0	0	0	1	8	7	10	2
合計	752	584	12	34	2	7	244	83	41	14	
事務系職員	75	0	0	0	0	0	0	0	0	75	75

小計A*は単純な和ではない。

出典 カントー大学提出資料(数値は一部修正済)
(93.04.01現在)

表2-30 農学部の学科別、研究センター別の教員数

	教授陣							補助教員		事務系職員	
	総計	小計	博士	修士	教授	助教 授	35歳 未満	小計	35歳 未満	小計	35歳 未満
畜産獣医学科	54	35	1	4	0	3	8	17	11	2	1
農学科	77	55	4	10	0	3	12	17	7	5	2
食品加工学科	20	19	0	0	0	0	15	1	1	0	0
水産学科	33	23	0	2	0	0	16	9	4	1	0
農業機械学科	36	21	0	0	0	0	11	12	8	3	1
農業土木学科	30	26	1	7	0	0	8	3	3	1	0
農業経済学科	24	23	0	0	0	0	13	0	0	1	1
バイオテクノロジー 研究開発センター	10	7	1	1	1	0	0	2	2	1	0
モンテ・ルノ農業 研究開発センター	13	10	1	2	1	0	0	3	1	0	0
アルミアセンター	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	301	223	8	26	2	6	83	64	37	14	5

出典 カントー大学提出資料(数値は一部修正済)
(93.04.01現在)

2-4-2 カントー大学の財政

年間の大学の運営予算は、1993年度は約110.7億ドン（約1.3億円）が教育訓練省から配布される。しかしながら、その内の約97億ドンが通常の支出で、学部学生教育費（約91.5億ドン）、研究費（約3.4億ドン）、修士課程教育費（約1.4億ドン）、となっている（表2-32 大学予算の推移参照）。

学部学生教育用の支出の内訳は、表2-31に示すとおり、教職員の人件費（約20億ドン）、教育費と奨学金（約12億ドン）、若干の機材購入・維持管理費（約15.5億ドン）、および大学の運営費（約44億ドン）となっている。

近年急速に増加傾向にはあるものの、研究のための費用は3億3500万ドンと予算の3%程度しか割り当てられていない。したがって、教育研究のための器具、機材、試薬の購入は極めて困難であり、現実問題として外国の援助がなければ教育研究活動が継続できない状況といつてよい。

表2-31 教育省からの予算の内訳

単位 (1,000VDN)

	予算費目	1992 (実支出額)	1993
1	学部学生向け	6,428,700 (6,358,834)	9,154,000
1-1	給料、諸手当、ボーナス等	1,349,100 (1,349,100)	2,000,000
1-2	学生向け奨学金、教育費	1,142,600 (1,142,600)	1,200,000
1-3	設備維持管理費	430,000 (1,403,244)	850,000
1-4	機材購入費	310,000 (384,256)	700,000
	運営費	3,197,000 (2,079,634)	4,404,000
1-5	教育用資機材 (消耗品)	N.A. (695,741)	1,315,000
	水光費	N.A. (1,383,893)	3,089,000
2	研究費	125,000 (125,000)	335,000
3	修士以上の学生向け	134,200 (0)	136,000
4	カンボディア学生向け	32950 (32,950)	40,000
	建設関係費	1,000,000 (1,000,000)	1,400,000
5	建築費	N.A. (N.A.)	(*1) 1,270,000
	機材購入費	N.A. (N.A.)	100,000
	その他整備費用	N.A. (N.A.)	30,000
	合計	7,720,850 (7,516,784)	11,065,000

*1 このうち4億ドンは、完成している図書館の建築費の支払い分

出典：カントー大学提出資料（一部数値を調整）

また、本年度は大学の施設の整備のための特別予算として、医学部の新築のために14億ドン割り当てられている。教育訓練省の予算のうち、全国の教育機関の施設整備のための投資的支出がせいぜい百数十億ドンであることから、カントー大学の医学部新築について特段の配慮がなされていると考えられる。全国にある105の大学をはじめ小中学校の施設の状況も当大学と比較して同等またはそれ以下と考えられ、カントー大学にのみ優先的に予算が配分される見込はなく、農学部の新築について

は今般要請したように、日本の援助が必要だとしている。

また、他国の援助および事業部門から得られる収入の大学の全体の予算に占める割合が多く、援助無くしてはすべての機能がストップしてしまうような状態である。

表2-32 大学予算の推移

単位 (1,000VDN)

予算費目	1988	1989	1990	1991	1992	1993
A 教育省からの予算						
1 学部学生用	240,482	1,370,048	2,520,000	3,845,000	6,428,700	9,154,000
2 科学研究	4,681	9,502	20,000	60,000	125,000	335,000
3 修士以上の学生向け	0	1,012	8,000	3,500	134,200	136,000
4 カホ・テイの学生向け	0	9,841	10,956	22,570	32,950	40,000
5 学部学生用追加予算	0	73,537	182,703	302,000	208,677	N.A.
小計1	245,163	1,463,940	2,741,659	4,233,070	6,929,527	9,665,000
6 インフラ整備用						
建設費	176,000	527,400	771,339	717,000	950,000	1,270,000
機材購入費	15,000	46,600	50,000	60,000	0	100,000
その他	9,000	16,000	20,661	30,000	50,000	30,000
小計2	200,000	590,000	842,000	807,000	1,000,000	1,400,000
A 合計	445,163	2,053,940	3,583,659	5,040,070	7,929,527	11,065,000
B 大学独自の収入						
1 授業料	239,265	769,272	1,280,000	1,840,305	1,683,164	
2 事業収入中の大学への還元分	35,186	91,000	110,000	342,562	188,396	
3 事業収入中の施設への還元分	92,499	193,583	410,856	408,727	784,985	
3-1 事業収入中の再投資分	61,475	122,178	215,947	0	0	
3-2 事業収入中のその施設への戻り分	31,024	71,405	194,909	0	0	
4 その他の収入	38,252	123,880	206,096	304,382	504,302	
5 ゲストハウスの収入(\$)	0 (\$8,950)	38,485 (\$9,318)	93,180 (\$13,139)	157,668 (\$18,231)	181,310 (\$49,638)	
小計3	405,202	1,216,220	2,100,132	3,053,644	3,342,157	
6 他国の援助による収入						
6-1 機材供与(\$)	44,294 \$49,214	291,260 \$67,735	2,346,040 \$234,604	2,931,252 \$244,271	3,969,590 \$396,959	
6-2 現金(\$)	40,300 \$44,778	270,900 \$63,000	700,000 \$70,000	852,000 \$71,000	911,980 \$91,198	
小計4(\$)	84,594 \$93,992	562,160 \$130,735	3,046,040 \$304,604	3,783,252 \$315,271	4,881,570 \$488,157	
B 合計	489,796	1,778,380	5,146,172	6,836,896	8,223,727	

出典 カントー大学提出資料(一部数値を調整)

また、運営費のうちで水道光熱関係の経費を表2-33に示す。

1992年度の場合、運営予算約32億ドンのうち41%、実際の支出13億8千ドンのうちほとんどすべてになっている。

表2-33 水道光熱関係の経費

単位 (1,000VDN)

	費目	年度				
		1988	1989	1990	1991	1992
1	電気料	18,210	80,339	205,670	385,053	810,025
2	水道料	22,148	98,895	204,494	365,801	524,968
3	機材維持修理関係	1,316	4,579	4,400	24,460	21,314

出典 カントー大学提出資料 (一部数値を調整)

2-4-3 教育内容

大学の教育課程は、日本と同様に第2学年までの前期課程と第3学年からの後期課程に分かれており、前期課程では一般教養を学び後期課程で専門科目が教授される。一部専門基礎科目については、2年生の後期から教授されている。

一年は二学期制で、第一学期は10月から2月の第3週、第二学期二月の第4週から7月の最後の週までで、8月・9月は夏休みである。

農学部の場合ほとんどの学科は4年半の修業年限（9学期）となっているが、畜産獣医学科と農業機械学科は5年（10学期）、農業経済学科は4年（8学期）となっている。

専門科目数は、35～40科目程度で、そのほとんどが講義形式の授業であり、農場実習などのフィールドワークを除けば、実験器具等を使用する実験・実習の時間数は極度に少ない。（各学科の履修課程は次頁以降表2-33～2-41に示す。）

ちなみに、農学科では2単位、食品加工学科では工場見学を含めて7単位、農業土木学科の灌漑排水技術専攻ならびに水利学専攻では4週間の実地研修を行なうのみである。

現在本学では日本の大学等との6件の研究協力が実施されている。それらの機関は広島大学（畜産獣医学科、メコンデルタ農業システム研究開発センター）、九州大学（メコンデルタ農業システム研究開発センター）、京都大学（メコンデルタ農業システム研究開発センター）、およびGhenコーポレーション（畜産獣医学科）となっている。

履修課程
畜産獣医学科

(卒業年限 5年)

(Sは学期、Wは週)

表2-34

No	SUBJECTS	CRED. TOTAL	S.1	S.2	S.3	S.4	S.5	S.6	S.7	S.8	S.9	S.10
1	Politics	22	4	4	3	3	4		4			
2	Foreign language	24	5	5	5	5	4					
3	General informatics	5			5							
4	Military Science	6 weeks				4w	2w					
5	Gymnastics	8	2	2	2	2						
6	Mathematics	6	6									
7	Biology	4		4								
8	Statistics	4	4									
9	General chemistry	6	6									
10	Organic chemistry	5		5								
11	Zoology	4		4								
12	Botany	4		4								
13	Physics	5		5								
14	Analyzing inorganic chemistry	6			6							
15	Bio-Chemistry	6			4	2						
16	Environmental ecology	4			4							
17	General Genetics	4				4						
18	General Microbiology	4				4						
19	Biological Physic	3				3						
20	Agricultural meteorology	4		4								
21	Histology	4				4						
22	Anatomy of domestic animals	6				6						
23	Veterinary microbiology	4				4						
24	Genetics	2					2					
25	Physiology	8					8					
26	Animal nutrition	6					6					
27	Immunology	2					2					
28	Farm hygiene	3						3				
29	Feeds and feeding	6						6				
30	General Pathology	4						4				
31	Veterinary pharmacology	5						6				
32	Diagnosis and laboratory examination	2						2				
33	Artificial insemination	3						3				
34	Animal breeding	4						4				
35	Internal Veterinary medicine	4							4			
36	External Veterinary medicine	3							3			
37	Obstetrics	4							4			
38	Pig production	8							4	4		
39	Poultry production	7							4	3		
40	Ruminant animal production	8							4	4		
41	Infectious diseases	6							3	3		
42	Agricultural economics	7								7		
43	Zootechnical machinery	4								4		
44	Statistic and experimental design	3								3		
45	Parasitology	6									6	
46	Animal product inspection	4									4	
47	Farm management	4									4	
48	Veterinary regulations	2									2	
49	Technical foreign languages	4									4	
50	Apiculture	4									4	
51	Thesis work	4+25 w.									4	25 weeks
	TOTAL	270+	27	37	29	37	30	28	30	28	28	25 weeks
		31 w				4w	2w					25 weeks

履修課程
農学科

(卒業年限 4年半)

(Sは学期、Wは週)

表2-35

No	SUBJECTS	CRED. TOTAL	S.1	S.2	S.3	S.4	S.5	S.6	S.7	S.8	S.9
1	Politics	22	4	4	3	3	4		4		
2	Foreign language	24	5	5	5	5	4				
3	General informatics	5			5						
4	Military Science	6 weeks				4w	2w				
5	Gymnastics	8	2	2	2	2					
6	Mathematics	6	6								
7	Biology	4		4							
8	Statistics	4	4								
9	General chemistry	6	6								
10	Organic chemistry	5		5							
11	Zoology	4		4							
12	Botany	4		4							
13	Physics	5		5							
14	Analyzing Inorganic chemistry	6			6						
15	Bio-Chemistry	6			4	2					
16	Environmental ecology	4			4						
17	Genetics I, II	6				4	2				
18	Microbiology I, II	6				4	2				
19	BioPhysics	3				3					
20	Entomology	4		4							
21	Introduction to crop cultivation	2				2					
22	Experimental design	2				2					
23	Cultural practice	5				5					
24	Plant physiology	7					7				
25	Geology	2					2				
26	Soil science	6					6				
27	Entomology	6					6				
28	Scientific communism	4					4				
29	Agricultural chemistry	5						5			
30	Plant pathology	6						6			
31	Plant breeding	6						6			
32	Rice science	4						4			
33	Fruit trees	4						4			
34	Perennial industrial crops	5						5			
35	Pesticides	2						2			
36	Field trip							2w			
37	Up land crops	4							4		
38	Vegetables	4							4		
39	Industrial crops	5							5		
40	Annual agricultural extension	2							2		
41	Documentation and writing report	1							1		
42	Surveying	2							2		
43	Water management	4							4		
44	Agriculture mechanization	5								5	
45	Introduction fishery	3								3	
46	Introduction animal husbandry	4								4	
47	cropping system	3								3	
48	Cereal store	3								3	
49	Agriculture economics	7								7	
50	Thesis	32 weeks								x	x
	TOTAL	245 38w	27	37	29	32 4w	37 2w	32	26	25	

履修課程

食品加工学科

(卒業年限 4年半)

(Sは学期、Wは週)

表2-36

No	SUBJECTS	CRED. TOTAL	S.1	S.2	S.3	S.4	S.5	S.6	S.7	S.8	S.9
1	Politics		4	4	3	3	4				
2	Foreign language	24	5	5	5	5	4				
3	General informatics	5			5						
4	Military Science	6 weeks				4 w	2 w				
5	Gymnastics	8	2	2	2	2					
6	Mathematics	12	6	6							
7	Biology	5	5								
8	Statistics	4	4								
9	General chemistry	6	6								
10	Organic chemistry	5		5							
11	Zoology	4		4							
12	Botany	4		4							
13	Physics	5		5							
14	Analytic Inorganic chemistry	6			6						
15	Bio-Chemistry	6			4	2					
16	Environmental ecology	4			4						
17	General Microbiology	4				4					
18	Biological Physic	3				3					
19	Geometric drawing	4				4					
20	Electrical technology	4				4					
21	Engineering drawing	6					6				
22	Physical chemistry [thermodynamic]	4					4				
23	Thermology	4					4				
24	Material and energy balance	2					2				
25	visiting food factory	1					1				
26	Physical chemistry [kinematics]	3						3			
27	Physical chemistry [electricity]	3						3			
28	Physical chemistry [colloid]	3						3			
29	Mass transfer	4						4			
30	Heat transfer	2						2			
31	Measure instruments	3						3			
32	Fluid Mechanic	5						5			
33	Pratice of unit operation design	2						2			
34	Pratice of Food Engineering	4						4			
35	Experimental Design	3							3		
36	Agro-products	4							4		
37	Principles of Food preservation	4							4		
38	Quality Control	6							6		
39	Machinery of Food processing	4							4		
40	Management	6							6		
41	Fundamental Food Processing	6								6	
42	Industrial Safety	2								2	
43	Nutrition	3							3		
44	Food Packages	2								2	
45	Using Food Additives	2								2	
46	Specialized Food Technology	12								12	
47	Practice of Food Processing	6								6	
48	Thesis	20 w.									x
	TOTAL	239 26 w	32	35	29	27	25	29	30	32	20 w.

履修課程

水産学科 水産養殖専攻

(卒業年限 4年半)

(Sは学期、Wは週)

表2-37

No	SUBJECTS	CREC. TOTAL	S.1	S.2	S.3	S.4	S.5	S.6	S.7	S.8	S.9
1	Politics	20	3	3	3	3	4		4		
2	Foreign language	24	5	5	5	5	4				
3	General informatics	5			5						
4	Military Science	6 weeks				4 w	2 w				
5	Gymnastics	10	2	2	2	2		2			
6	Mathematics	6	6								
7	Basic biology	5	5								
8	Statistics	4	4								
9	General chemistry	6	6								
10	Organic chemistry	5		5							
11	Basic zoology	4		4							
12	Basic botany	4		4							
13	Physics	6		6							
14	Analyzing Inorganic chemistry	6			6						
15	Bio-Chemistry	4			4						
16	Environmental ecology	4			4						
17	General Genetics	4				4					
18	General Microbiology	4				4					
19	Biological Physical Theory	3				3					
20	Meteorology and Hydrography	3		2							
21	Principles of Aquaculture	3				4					
22	Hydrobiology	5				5					
23	Water quality management and analytical techniques	4				4					
24	Practice and field trip	13 weeks					5			8	
25	Fish Anatomy and Taxonomy	8					8				
26	Aquatic micro-zoology	7					7				
27	Micro-algae	4					4				
28	Fish Ecology	3					3				
29	Fish Embryology	5						5			
30	Fish physiology	5						5			
31	Fish nutrition and feed technology	4						4			
32	Fish genetics and selection	2						2			
33	Preservation and processing of fishery products	5						5			
34	Fish breeding	5							5		
35	Inland fish culture	5							5		
36	High commercial aquatic species culture	3							3		
37	Fish Diseases	4							4		
38	Fishery Enterprises Management	5							5		
39	Pond Engineering	5								5	
40	Shrimp Culture	7								7	
41	Mollusc Culture	4								4	
42	Experimental Design and Analysis in Aquaculture	3								3	
43	English for Aquaculture	3								3	
44	Thesis	20 weeks									20
	TOTAL	265	31	31	29	38	37	23	26	30	20

履修課程

農業機械学科

(卒業年限 5年)

(Sは学期、Wは週)

表2-38

No	SUBJECTS	CRD. TOTAL	S.1	S.2	S.3	S.4	S.5	S.6	S.7	S.8	S.9	S.10
1	Politics	22	4	4	3	3			4		4	
2	Foreign Language	24	5	5	5	5	4					
3	General Informatics	5				5						
4	Military Science	6 weeks				4 w	2w					
5	Gymnastics	8	2	2	2	2						
6	Mathematics	24	10	9	5							
7	Physics	15	6	9								
8	Statistics	4			4							
9	General Chemistry	6			6							
10	Descriptive Geometry	4	4									
11	Technical Drawing	6			3	3						
12	Electrical Engineering I,II	9		4						5		
13	Thermal Engineering	4				4						
14	Electronical Engineering	4			4							
15	Elementary Mechanics	8				8						
16	Ecology	3			3							
17	Strength of Materials	8					8					
18	Continuum Mechenics	3					3					
19	Engineering Materials and Heat treatment	5					5					
20	Principle of Machinery	6					6					
21	Allowance and Measuring Engineering	2					2					
22	Construction of Automobiles and Tractors	8					4	4				
23	Fundamentals of Agronomy	3						3				
24	Machine Design	8						6	2			
25	Metal working Industry	8						8				
26	Theory and principle of Internal combustion Engl.	4						4				
27	Construction of Farm machinery	10						5	5			
28	Safety Engineering	3							3			
29	Theory of Tractors	3							3			
30	Fuel and Lubricant oil	2							2			
31	Utilization of Farm Machinery	7							7			
32	Introduction to Animal Husbandry	3								3		
33	Hydraulics, Pump	4								4		
34	Repair of Machinery	9								3	6	
35	Theory and principle Design of farm Machinery	6								3	3	
36	Economic Managment	5									5	
37	Mechanization of Animal Husbandry	5									5	
38	Lifting and moving Machine	2									2	
39	Thesis	20 weeks										20 weeks
	TOTAL	260+26 weeks	31	33	35	30+ 4 w	32+ 2 w	30	26	18	25	260+ 20 w